

[報告事項]

一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟

2024年度事業報告書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

2024年度の事業計画に対し、2024年4月から2025年3月にかけて、以下の活動を展開した。

1. ケーブルテレビ業界の競争力強化への取組み

(1) 新サービスの推進及び業界連携の強化(重点実施事項)

1) 『2030ケーブルビジョン』の推進

『2030ケーブルビジョン』の理解促進と現状認識の場として、支部ごとに「2030ケーブルビジョン意見交換会」を実施。今期は、支部ごとに状況が違っても踏まえ、支部ごとの要請テーマに応じたプログラム内容とした。2024年度の開催日程は、北陸支部(5月8日)、近畿支部(5月21日)、東海支部(5月23日)、北海道支部(6月6日)、東北支部(9月25日)、北関東支部(10月4日)、九州支部(11月27日)。連盟内の関連する各委員会でも、担当する分野のアクションプランに関してそれぞれ継続対応中。

2) 戦略推進委員会

複数の委員会の連携と全体戦略推進を目的とする委員会で、『2030ケーブルビジョン』の実践を推進するとともに、業界戦略としてフォーカスすべき中長期重要テーマの選定、特に委員会を跨るクロステーマの検討、戦略検討、「産業としてのブランディング」を推進していく。

2024年度は、業界をあげた競争力の向上は継続的な課題であるという認識のもと、正会員オペレータの経営者、または将来の経営を担うべき幹部職員を対象とした「経営者塾2024」を開催した。

また、「2030ケーブルビジョン第2版」リリースから2年経過し、この間のテクノロジーの進歩等周辺環境の変化や、アクションプランの進捗等も踏まえ、再度内容をアップデートする第3版を2025年6月にリリースすべく検討を進めた。

中長期重要テーマのひとつである令和8年度(2026年度)予算概算要求への要望について、各委員会からの要望報告を受け、議論及び取りまとめを行った。

また、令和6年能登半島地震対応等も振り返り、業界としての災害対応についての議論を開始。今後各委員会での議論も経て、取りまとめを行っていく。

さらに業界成長に資する未来志向テーマについて順次検討していくこととし、その初回として当該期間

ではFASTをテーマに議論を実施した。

3) 放送戦略委員会

放送戦略委員会は、デジタル情報空間の急速な変化に直面し岐路に立つ放送について、制度や政策、サービス、関連イベント等の領域での、中・短期的戦略検討を推進し、情報共有等も図っている。年に5回の委員会開催に加え、総務省等の外部の会合にも随時対応した。

「デジタル時代における放送制度の在り方検討会」では、プレゼンテーションやパブリックコメントを行い、ケーブルテレビ業界を代表して提言を行った。さらに、BS右旋帯域再編や、衛星チャンネルの移行・終了等では、調整や周知を行うとともに、地上波中継局等の代替や中継局の共同利用等、社会的なメディア検討にも積極的に参加した。

また、コミュニティーチャンネルや多チャンネル放送等の既存サービスについて、視聴・契約の促進に向けた調査・分析も行った。さらに、放送や配信へのIP技術の活用や、ストリーミング配信サービスのFASTの調査等、新たな技術のリサーチと情報の共有も行った。

能登半島地震の経験を活かし、放送を安定して継続していくための手段や訓練について情報共有を図るとともに、ケーブルテレビが災害時に役立つ存在であり続けるための模索も続けていく。

4) ID利活用推進タスクフォース

世代を問わずデジタルシフトが進み、ケーブルテレビ事業者は対面の強みだけではなく、デジタル接点も意識する必要がある。デジタル接点の強化は業務DXの推進や新たなサービスの導入に重要であり、これを実現するためにはIDの利活用が必須となる。2024年度は業界共通基盤であるケーブルIDにおける新機能(IDのEmail化、即時発行等)の導入・促進を図るべく、新機能説明会(お客様と社員の双方にメリットのある業務DXについて)を11月に実施した。また、SMSベンダーとの次期ケーブルIDの仕様について、2023年度に引き続き事前協議を実施。その上でSMSユーザー情報交換会の開催、各事業者における顧客情報基盤の運用強化につながる活動も実施した。また、デジタルマーケティングの推進及び業務のDX、普段から使われるIDにするための取組みとして「マイページ」をデジタル接点の基本要素と位置付け、各社のマイページ導入事例、デジタルマーケティングの取組分析を実施し好事例と知見の集積を図った。OTT事業においては10月のNetflix料金改定、12月にはOTTスキームからの撤退表明により2025年3月にサービス取扱い終了となった。今後のOTTの進め方についてはデジタル接点の強化を踏まえ継続的に協議を進めることにした。

5) 無線利活用委員会

無線サービスの市場が拡大し、固定通信サービスと移動体通信サービスの市場融合が進み、地域通信事業者であるケーブルテレビ事業者としても無線サービス提供の重要性が一層増す中、無線事業をケーブルテレビ事業者の次の柱とすべく、以下取組みを実施した。

① ローカル5G・地域BWA

- ・ 7月1日、業界統一コアにおけるノキア社製コアを用いたローカル5Gミリ波帯及び地域BWA(4G)の提供については、運営効率化及び利用事業者の利便性向上のため、同ノキア社製コアのサービス提供については2026年3月末までとし、今後はサムスン社製コアを用いたローカル

5G Sub6帯及び地域BWA(5G)へ移行する案内を事業者連絡会にて実施した。

- ・ 7月2日、「デジタルビジネス拡大に向けた電波政策懇談会 報告書(案)」に対する意見公募があり、ローカル5Gの海上利用・上空利用に向けた制度整備の推進、地域BWAの自治体との提携要件の維持及びローカル5Gとの共用(キャリアグリゲーション)、ローカル5Gを活用した映像システムの研究開発・実用化に向けた検討、放送受信環境の維持の観点で、ミニサテ・辺地共聴の巻き取り支援の拡充について、意見書を提出した。
- ・ 10月1日、「ネットワーク設備委員会報告(案)」では、災害対応への備えとしての基地局等強靱化の方向性に対し、ローカル5G・地域BWAについては国による予算面の支援等により実現性を高める方策の検討を要望した。
- ・ 11月22日、「電波法施行規則の一部を改正する省令案等に係る意見募集」では、ローカル5GにおいてHPUE運用は常に全国MNOと干渉のおそれがあり、対応が必要と解釈され得るガイドライン案に対し、過去の技術検討の結果を踏まえHPUE運用の一部のケースのみに干渉のおそれがあることを明示するように、ガイドライン及びその根拠となる審査基準(訓令)の修正を要望した。
- ・ 11月28日、業界の更なる無線利活用に向けて、総務省が公募する令和7年度の実証事業/補助事業等に関する説明会を企画し、応募に向けた前広な準備期間確保のため、総務省による公式の公募説明会に先駆け開催した。令和7年度は「地域社会DX推進パッケージ事業」に名称変更し、従来よりも取り組みやすい内容となり、かつ予算枠が拡充された。補助事業ではローカル5Gだけでなく、地域BWAやLPWA等も補助対象であり、地域の総合的な無線インフラ設備の構築に活用可能な制度であることを発信した。

② MVNO

- ・ 7月19日、「ケーブルコンベンション2024」において、「無線利活用戦略でケーブルテレビの未来を拓く」と題して、MVNOは「無線事業の一丁目一番地」であり、新規の顧客層を取り込み、ローカル5G・地域BWA等の自前の無線サービスとのシナジーで顧客基盤を更に拡大していくことができる重要なサービスであることを伝え、MVNOの現状とポテンシャル、業界の取組を発信した。
- ・ 10月8日、株式会社NTTドコモからの「一部のドコモUIMカードにおける通信不良について」の公表があり、11月14日に改めて実費補償に関する説明会を開催。NTTドコモは従業員等の稼働に係る労務費は本事象に起因したお客様対応における実費とは明確に言えない費用として、補償対象外としていることを受け、小規模な事業者においては、社内人員で対応せざるを得ない状況であり受け入れられない条件として、協議を進めた。
- ・ 2025年2月10日、「ケーブルスマホ戦略説明会」を開催。MVNO国内市場の動向、各事業者の春商戦における取組事例を伝え、改めてMVNOの現状とポテンシャル、業界の取組みを発信した。

③ IoT

- ・ 7月18日、19日、「ケーブル技術ショー2024」において、「早い！簡単！低コスト！～IoTダッシュボード～」と題して、業界内のダッシュボード実装状況やIoTビジネスへの取組状況、事例を共有するとともに各種センサ機器の展示を実施した。

- ・ 2025年2月21日、「ケーブルテレビが地域を動かす！IoT実践事例説明会」を開催。IoTダッシュボードの機能、地域別取組事例、自治体向けの提案資料を紹介した。また同日IoTダッシュボードを実装している事業者において交流会を開催した。交流を深めることはもちろん、抱える課題や今後のIoTビジネスの可能性についてディスカッションを行い、実装事業者の課題解決の場として活用いただいた。

6) ケーブルインフラ委員会

委員会の目標を「ケーブルテレビ事業者のネットワーク等インフラに関する高度化、品質・信頼性向上、効率的なエンジニアリング、メンテナンス、各種問題の解決について検討、活動し、ケーブルテレビ事業者の発展に貢献する」として、以下の取組みを行った。

- ① アクセス伝送路のFTTH化の実態調査及び進捗確認
- ② 他社設備を活用した設備負担の軽減
- ③ 無電柱化や共添架に関する課題の検討
- ④ 集合住宅棟内配線の検討
- ⑤ ケーブルインフラ、保守運用の高度化
- ⑥ 地域IX実証を踏まえたインターネット上位回線関連コストの削減検討
- ⑦ 安全信頼性確保ガイドラインの見直し
- ⑧ カーボンニュートラルに向けた取組み

この内、③無電柱化や共添架に関する課題の検討では、国土交通省の無電柱化関連の会合に出席し、会員事業者にとって過度な負担とならないように、関係省庁や関係事業者への働きかけを行った。また、NTT柱への添架不可との回答が頻発している件については、東日本電信電話株式会社・西日本電信電話株式会社（NTT東西）と個別交渉を行い、一部の課題については、改善回答を引き出した。④集合住宅棟内配線の検討については、一般社団法人次世代構内光ネットワーク整備機構に加入し、他社動向等の情報収集を行い、評価制度がケーブルテレビ事業者の不利とならないよう取り組んだ。⑤ケーブルインフラ、保守運用の高度化では、一般社団法人日本ケーブルラボと連携し、ケーブルテレビ事業者が保有する光伝送路を活用したインフラシェア（5G携帯基地局回線の提供）の可能性について検討を行った。

7) 人財委員会

『2030ケーブルビジョン』の実現に向けて、業界力向上につながる人財育成ならびに、業界共通課題となる人材不足に対し、仲間を増やすステージを目指して下記施策を実施した。

- ① 人材採用における業界ブランド向上及び大学へのプロモーション等の支援
九州支部人財委員会による大学キャリア講座、京都産業大学への出前授業等、具体的なユースケースを作り、委員会を通して各地取組みを推奨した。
- ② 業者向け採用力向上セミナーの実施
2023年度オンラインセミナーで好評をいただいた株式会社パフの採用力向上セミナーをさらに深化させ、受講者アンケートでご要望の多かったテーマに焦点を当てた、より実践的なテーマで4回開催（12月10日第1回「面接トレーニング初級編」、2025年2月17日第2回「面接トレーニング応用

編」、3月19日第3回「理系採用編」、5月19日第4回「インターンシップ作成講座&情報交換会」)。各セミナー開催後、速やかに連盟HPに配布資料とセミナー動画を掲載し、各事業者がアクセス出来るよう情報発信した。

③ DX e-learning講座の展開・紹介

株式会社グロービスのe-ラーニング「GLOBIS学び放題」(第1～2期11社、105ID)を1年間実施した。2025年度も継続募集する。

④ 業界オウンドメディアを軸とした情報発信

ダイバーシティタスクチームのCATV情報発信検討チームと連携し、note「ギョーカイ話 ☆ケーブルテレビ☆」の運用を5月より開始し、支部長会議等で周知を行った。3月末までに19記事を公開した。CATV業界の魅力を業界内外に発信出来るよう2025年度も継続運用を行う。

⑤ JCTA HRプログラムの開催

ダイバーシティタスクチームのJCTA HRプログラムチームと連携し、各支部にて計6回実施した(5月6日東北支部、9月27日南関東支部、11月26日北海道支部、2025年1月30日中国支部、3月13日九州支部、3月18日四国支部)。2024年度より、その場限りとならないよう数ヶ月後にフォローアッププログラムを実施し、プログラムで学んだことの浸透・定着を図った。2017年度～2024年度までの8年間では延べ1,000名弱が参加した。

⑥ セミナーの開催

ダイバーシティタスクチームのセミナープロデュースチームと連携し、4月23日、7月19日(「ケーブルコンベンション2024」2日目人財委員会セミナー)の2回開催。2025年度は健康経営を更に深掘りし「フェムテック」に関するテーマでのセミナー開催を検討する。

⑦ 次世代リーダー育成塾の実施運営

「技術塾」、「地域コミュニケーション塾」、「マーケティング塾」の3塾を開催し、77名の塾生が参加した。フォローアップイベントを2月6日、7日に開催。イベント内で成果発表会を行い、各塾の上位3名を優秀者とした。優秀者においては、業界オウンドメディアnote「ギョーカイ話 ☆ケーブルテレビ☆」上で業界内の若手育成の取組みとして就活学生向けに訴求した。

(2) 無線利活用促進を含むネットワークやサービス等の高度化(重点実施事項)

固定通信サービスと移動体通信サービスの市場融合が進む中、地域通信事業者としても無線による通信サービスの提供の重要性が増している。ケーブルテレビ業界としての無線利活用戦略をもとに、制度設計、必要となる設備、普及展開施策等を検討・推進し、無線推進会社である株式会社グレープ・ワンと株式会社地域ワイヤレスジャパンとも連携して施策を展開している。

ローカル5Gについては、共同利用等の制度改正を契機に、Sub6でのサービスの商用化及び拡大に注力するとともに、将来のサービス高度化を見据え、BWAの5G化の実現に向けての検討を開始した。また、MVNOについては、第5のモバイルネットワーク(地域MNO)を目指すための重要な基盤を形成するサービスと位置付けて普及促進に努め、ケーブルスマホの回線数は2024年12月時点で20万回線にまで拡大した。

加えて、IoTについては、業界連携で開発した業界ダッシュボードの高度化を進め、業界連携も活発に行うことで、先行事業者の導入事例にならい、60社以上のケーブルテレビ事業者が自治体向けの導入検討を

進めるに至っている。

(3) 地域ビジネス推進に係る取組み(重点実施事項)

『2030ケーブルビジョン』の「サービス・ビジネスが変わる」を推進するため、戦略推進委員会の直下に新設された委員会同等の位置付けの「地域ビジネス推進タスクフォース」が設置された。

これまで事業の柱としてきた放送サービス、通信サービスがコモディティ化する中、映像に限らない広義のコンテンツの活用により収益化を図り、コンテンツでケーブルテレビ事業を牽引する事を目標としており、地域の課題解決への貢献を通じて地域社会との共有価値を生み出し、ケーブルテレビ事業者が地域DXの担い手となる事を目指し、以下の点の取組みを実施。

- ① BtoB・BtoG・BtoC領域の先進的な好事例の事業者説明会は、定期的な好事例集約の場として継続的な取組みとなるよう、2024年度は9回開催した。累計で30回開催し、参加社数229社、申込ID数1,532件(いずれも重複除く)となった。水平展開による他事業者のBtoG案件の受注もあった。説明会資料や動画は業界ナレτζとして連盟サイトに掲載するとともに、適宜周知を行っている。
- ② 2023年6月に立ち上げた「地域ビジネス推進タスクフォース」の2年間の活動を振り返り、会員事業者による、地域ビジネスの実践につながりそうな情報を「地域ビジネス戦略2025」としてまとめ、リリースすべく準備中。
- ③ 地域ビジネスタスクフォースで何等かのテーマ設定のもと、業界内各社の地域ビジネス事例を紹介いただき、議論・検討している。当該期間では、「地域創生、自治体提案」、「自治体アプローチ、地元グルメ誌」、「toCビジネス展開」、「Liveコマース」、「eスポーツ」、「スマートホームセキュリティ(防犯カメラ)」を取り上げた。
- ④ 地域ビジネスを推進していく上で、外部とのパートナーシップ推進にも注力。当該期間ではパートナー候補がタスクフォースの会合に登壇し、提携可能性等について議論を行った。ビジネスの可能性について、興味を示されたタスクフォース委員と個別検討に着手することとなった。

(4) コンテンツに係る取組み(重点実施事項)

1) コンテンツ委員会

『2030ケーブルビジョン』の「コンテンツが変わる」アクションプランを受け、改めて番組制作・映像事業をベースとしたコンテンツを業界の強みとして広く推進することを方針として、傘下のコンテンツWG及びタスクチームと共に主に下記の項目について検討議論、推進活動を行った。

- ① コンテンツプラットフォームを活用したコンテンツの流通・循環のマネタイズ
- ② 省庁、自治体のシティプロモーション事業等に係る取組みの推進及び制作力の向上
- ③ 地域の安心安全に係るライブカメラや地域情報の伝達方法の共有・連携
- ④ AJC-CMSの利活用促進、利便性やセキュリティの向上を目的にした定期改修
- ⑤ コンテンツ製作取引の適正化
- ⑥ けーぶるにつぼん事業の推進
- ⑦ 番組アワード第50回記念大会の企画・開催、第51回以降の在り方の検討

2) satonokaプロジェクトの展開

日本デジタル配信株式会社(JDS)が運用する「ケーブル4K」は2023年「satonoka」にリブランディングされた。「satonoka4K」には、「おまつりニッポン」「壮観劇場」の4Kコンテンツを継続して供給した。

同社が進める「satonokaプロジェクト」においては、“阿波踊り”(ケーブルテレビ徳島株式会社と連携)や“なまはげ”(株式会社秋田ケーブルテレビと連携)等の新宿歌舞伎町でのふるさとイベントを開催、番組「田舎で暮らそう」に連動した移住情報の発信や交流イベントの開催、番組「THE CRAFT SAKE」によるライブコマースや店舗販売・試飲イベントの開催等、コンテンツ委員会・WGメンバー事業者を中心に連携し、コンテンツを起点にした展開に進展している。

3) 「日本ケーブルテレビ大賞 番組アワード」の開催

1975年に「日本CATV大賞番組コンクール」として始まった番組アワードは、今回で50回目の開催。応募数は前年より大幅に増加した190作品(コンペティション部門78作品、コミュニティ部門80作品、新人賞部門32作品)となり、会員事業者の有志40名による予備審査、外部有識者8名による本審査を経て、グランプリ以下20作品が受賞する結果となった。

9月の贈賞式イベントでは、業界に近い映画監督や大学教授による特別講演、過去の受賞作品をレビューする趣向のレセプションを催す等、第50回となる記念大会を飾った。また、「50回記念受賞作品集」を発行し、会員事業者をはじめ関係者に配布した。

4) 「ケーブルアワード・ベストプロモーション大賞」の開催

第17回ベストプロモーション大賞を開催。応募総数は118作品(チラシ部門42作品、映像部門29作品、グッドプラクティス部門47作品)あり、「ケーブルコンベンション2024」の会場で行った贈賞式においてグランプリ以下13の受賞作品を発表した。各事業者のプロモーションに関わる取組みを表彰するとともに、フォーラムを開催する等業界内で好事例を共有した。

5) ケーブルテレビ事業者と日本放送協会(NHK)との災害における放送連携

2021年4月、NHK報道局は連盟に対して、ケーブルテレビ事業者との「災害時における映像等の相互提供」に関する条件を提示後、各地で連携を進めている。2025年3月末現在、21協議会等と182社が包括協定を締結しており、97社が個社で覚書を締結している。各地の締結と連携の実態をまとめ、より円滑に連携できるようNHK報道局との対話を重ねた。

6) 番供等事業者部会

番供等事業者部会では、多チャンネル加入促進策として以下の取組みを実施した。

① 多チャンネルモニターキャンペーン

地デジ・BS再送信コース契約者を主な対象とし、多チャンネル加入拡大施策として、2回(7月、11月)の視聴体験キャンペーンを実施し、その状況を分析した。

② セミナーの実施

業界の最新動向等に関するセミナーを開催し、知見の向上に寄与した。

「コネクテッドTV 視聴データによる最先端のコミチャン分析と成功事例」(6月4日開催)

③ 説明会

ケーブルテレビ事業者向けに番組内容の周知をするための番組説明会を10回実施し、その取組みの概要について「ケーブルコンベンション2024」のセミナー「多チャンネル放送の課題と展望」の中で紹介した。

(5) 無電柱化、共添架の対応

2021年度からの無電柱化推進計画において、5か年で4,000kmの無電柱化路線が指定され、無電柱化に関して低コスト化等の検討が、国土交通省を中心に行われている。連盟では関係会合に出席し、無電柱化推進に積極的に関与しつつ、会員事業者にとって過度な負担とならないように、関係省庁や関係事業者への働きかけを行っている。

無電柱化への対策は、ケーブルインフラ委員会傘下の地中化・共架WGで対応している。同WGでは、国土交通省の会合の情報を共有するとともに、ケーブルテレビ事業者側の意見を収集し、国土交通省へ現場の声を届けた。

国土交通省より「無電柱化のコスト削減の手引き」が公表されたことを受け、「ケーブル技術ショー2024」(7月18日・19日)において、無電柱化に取り組むケーブルテレビ業界関係者へ、必要とされる対応に関して周知・広報活動を実施した他、12月17日には、一般社団法人CATV技術協会とも連携し、NTT東西及びエヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社と合同で特殊部のコンパクト化に向けた実証実験に参加した。

また、2024年度も継続して地中化・共架に関するアンケートを実施し、会員事業者の無電柱化や共添架への対応状況や課題等を収集して分析した。2025年度のWGの活動方針策定にあたっての参考とし、国土交通省・総務省等関係諸官庁への提言の際にも活用した。

電柱管理者との共添架の懸案事項に関しても、同WGにて対応する。同WGでは、NTT東西と直接協議を行い、一部の事例については対応改善を引き出した。また、総務省への働きかけを行い、電気通信市場検証会議において、電柱の貸与状況が検証対象に追加された。

(6) 視聴環境の変化へ対応した取組みの検討

視聴ログの有効活用の検討

視聴者のライフスタイルの変化やインターネット経由の様々な映像視聴習慣の定着により、放送の同時配信への機運が高まっている。視聴ログ等の情報を収集する仕組みとしてACSサービスを提供しているが、今後も視聴ログの有効活用について、検討を進める。

(7) 一般社団法人日本ケーブルラボとの連携強化

一般社団法人日本ケーブルラボと連携して、課題の解消と新しい技術の円滑な導入に向けた取組みを進めている。また、IPマルチキャスト放送の実現に向け、連盟のオールIP化検討タスクチームは一般社団法人日本ケーブルラボのIP放送技術WGと連携して、ケーブルテレビ事業者の要求要件を踏まえた運用仕様の改定が行われた。

(8) 一般社団法人日本CATV技術協会、一般社団法人衛星放送協会等、関係団体との連携強化

事業者が直面する課題や要望等について、一般社団法人日本CATV技術協会、一般社団法人衛星放送協会等の関係諸団体と会議や共同開催イベント等を通じ、積極的に意見・情報の交換を行っている。

一般社団法人衛星放送協会とは、放送コンテンツの不正視聴の防止に向けた対策を行い、放送コンテンツ市場を健全に拡大していくための活動を行う事を目的とする「不正ストリーミングデバイス対策協議会」に加盟し、対策実施等の情報共有、連盟会員各社への情報展開を実施している。

一般社団法人日本CATV技術協会には、総会や理事会に加えて、規格・標準化委員会幹事会、技術者育成委員会、技術調査研究委員会等に参画し、最新技術の動向について情報を収集するとともに、ケーブル事業者としての意見や要望を提言している。

引き続き、一般社団法人日本CATV技術協会、一般社団法人衛星放送協会と連携し、ケーブル業界の課題の解決を図っていく。

2. 業界としての社会的役割の遂行、信用力の向上に向けた取組み

(1) コンプライアンス遵守による信用力の向上(重点実施事項)

電気通信サービスに関する苦情・相談内容は、サービスの多様化により複雑化しており、これに起因する苦情が一定数存在する。連盟及び会員事業者の苦情相談受付体制を連携して苦情相談対応にあたり、国民生活センター等の消費者関連団体や他の業界団体との情報共有を図る等、消費者保護対策を重点項目とし、苦情・相談件数の更なる削減に取組み、会員事業者における、消費者保護ルールの遵守促進活動として、全国消費生活相談員による「営業時における留意事項」のセミナーを開催した。さらに、放送業界全体の課題となっている「放送番組の制作取引の適正化」は、権利・法令遵守委員会と制作実務責任者が参加するコンテンツ委員会のコンテンツWGと共同で、総務省や放送コンテンツ適正取引推進協議会と連携の上、フォローアップ調査への協力やガイドラインの周知等により取引適正化を推進した。これらコンプライアンスの遵守に関しては、会員事業者向けの全国説明会において、苦情相談の発生状況と対応策、省令改正対応へのフォローアップを実施。以下(2)についても本説明会において説明・周知を実施した。

また、これらの取組みの内、改正電気通信事業法施行規則への対応状況や会員社向けのセミナーの実施状況等を総務省の「消費者保護ルールの在り方に関する検討会」等において報告した。

(2) 著作権等適正な権利処理の徹底(重点実施事項)

2022年度末で契約満了となった音楽著作権使用料に関して、一般社団法人日本音楽著作権協会・株式会社NexToneそれぞれとの新契約締結に向けた協議を実施し、2024年度の使用料算定の料率等に関しては、2023年度と同様に2022年度と同条件とする事となった。なお、2025年度以降に関しては、今後も協議を継続する。また、著作権使用料処理においては、「地上波再放送使用料」、「映像実演使用料」、「音楽著作権使用料」、「商業用レコード使用料」の算定作業を実施し、会員事業者への請求業務を行った。

(3) サイバーセキュリティ対策の推進(重点実施事項)

業界のサイバーセキュリティ対応能力の底上げを図るため、情報通信制度委員会(セキュリティWG)は会員事業者向けのセキュリティ対策で基本的かつ最低限な対策のチェック項目を示す「サイバーセキュリティ対

策チェックリスト」のWeb版を9月に会員事業者に公開した。併せて、セキュリティ対策状況のアンケートを実施し、2024年度分のチェックリストの結果と共に、報告書を作成した。

さらに、一般社団法人日本ケーブルラボが実施した、セキュリティの基礎から始まり、脅威への防御と侵入検知までを説明する「Sec Tecセミナー」にも協賛した。また、サイバーセキュリティ保険の団体制度について、全国の支部を訪問し、説明会を開催した。2024年度は28社が団体制度に加入した。

(4) 重要インフラの防護活動の推進

重要インフラの防護活動は、連盟正会員オペレータの約9割の参加を得て推進しており、内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)からのニュースレターやシステム脆弱性等の情報の展開、事業者の情報疎通機能の実効性を検証する「セプター訓練」、対策が有効に機能しているかを検証する「全分野一斉演習」を行っている。2024年度の「セプター訓練」は11月に実施し、ケーブルテレビセプターの疎通確認割合は、97%(2023年度は93%)であった。「全分野一斉演習」は12月に実施し、26事業者(2023年度21事業者参加)が参加した。さらにNISC主催のリスクアセスメントセミナーを2回開催し、63事業者94名が参加し、セキュリティのリスクアセスメントについて理解を深めた。

また、総務省のNOTICEプロジェクトに参加し、サイバー攻撃に悪用される恐れのあるIoT機器について、事業者を通じて利用者への注意喚起を行う取組みと脆弱性の調査を行う取組みを行った。

(5) 個人情報保護法への対応

情報通信制度委員会が2022年に改訂した「個人情報保護関連規程類サンプル」について、2023年度の電気通信事業法の改正と2024年度の個人情報保護法の改正に対応したアップデートを実施し、正会員オペレータに展開した。具体的には、11種類の文書サンプルのうち、社内での遵守事項を定める「個人情報保護基本規程」サンプル、ホームページに公開する「プライバシーポリシー」サンプル等の6種類の文書サンプル、導入ガイド、及び教育資料を改訂した。

連盟本部として、個人情報保護基本規程に基づく運用(運用点検等)を開始し、教育、内部監査、代表者レビュー等を実施した。

(6) 固定ブロードバンドサービスのユニバーサル制度について

2023年6月16日に施行された固定ブロードバンドのユニバーサルサービスに関して、情報通信審議会/電気通信事業政策部会/ユニバーサルサービス政策委員会配下の「ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度におけるコスト算定に関する研究会」にて、交付金・負担金の算定に関する検討がなされ、連盟もオブザーバ参加した。同研究会では、支援区域の指定と交付金算定に関する標準判定式の検討において、FTTHに加えて、HFCの標準判定式がまとめられ、2024年度末に関連省令が改正された。また、第二種適格電気通信事業者の申請と認可も実施された。

(7) 市場環境の変化に対応した通信政策の在り方について

総務省の通信政策特別委員会にて「市場環境の変化に対応した通信政策の在り方」が継続検討され、日本電信電話株式会社等に関する法律(NTT法)の廃止や改正を含めた議論が実施された。連盟からも通信政策特別委員会にて、事業者説明を実施。NTTのラストリゾート責務の継続、線路敷設基盤の公平利用、

NTTグループの一体営業の問題等を主張した。2024年12月に最終答申が取りまとめられ、それに基づいた「電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案」が3月に閣議決定され、2025年度に国会に提出される予定。

(8) 情報流通プラットフォーム対処法に関する発信者情報開示請求について

情報流通プラットフォーム対処法(旧 プロバイダー責任制限法)に関する発信者情報開示請求について、特定の弁護士事務所から過剰な開示請求があるとの共有が多数あり、情報通信制度委員会で事業者の実態を把握・整理し、会員事業者に対して情報共有や対応事例の紹介、対応フローの提供、ユーザ啓発用素材を提供した。

(9) 不正ストリーミングデバイス(ISD)対策協議会について

現在の活動として、インターネット上に違法にアップロードされた放送番組をテレビで視聴するための機器について、海外の動向調査、国内販売サイトに対する取扱い停止の申し入れ、警察、文化庁との意見交換等の実施状況の情報共有が行われ、委員として状況把握に努めている。また、必要に応じて会員事業者への情報提供を実施している。

3. 業界の利益確保・プレゼンス向上及び情報共有に向けた取組み

(1) 情勢分析力・対外発信力の強化

1) 会員情報システム「SMILE(スマイル)」の運用

SMILE(連盟会員データベース)システムの安定運用を図り、収集データの精度向上と有効活用を実施した。2023年度正会員オペレータ事業状況(加入世帯数等)、財務情報(売上等)等のデータ収集及び分析を行い、業界全体の動向として会報・業界レポート等で周知を行った。

2) 外部関係団体への参画、情報収集、意見表明

2024年度の関係団体・委員会数は、134であった。連盟本部として会員事業者の協力を得て各関係団体・委員会に積極的に参加することで、業界のプレゼンスを向上させ業界利益が損なわれることがないように情報の収集や業界としての意見表明を実施した。

(2) ケーブルコンベンションの開催(ケーブル・アワードの実施)

「ケーブルコンベンション2024」は、【UNITE for the Future ～未来に向けて、ひとつにつながる。～】をテーマとし、7月18日・19日に式典・セミナーを東京国際フォーラムにおいて開催すると共に、Webセミナーを8月～9月に特別サイト上で公開した。2025年は【PASSION! ～ケーブルテレビがひらく、地域と暮らしの未来のカタチ～】をテーマに、2025年7月24日・25日に式典・セミナーを同会場にて開催する予定。また、これまでケーブルコンベンション内で行っていた、優れたプロモーションや先進的な取組みを表彰する「ケーブル・アワード2025」の贈賞式と共に、2024年まで9月に実施してきた「日本ケーブルテレビ大賞 番組アワード(2025年は第51回)」の贈賞式をケーブルコンベンション期間に移動し、共に初日に実施する。

(3) マスメディアへの情報提供活動の実施

業界のプレゼンス向上とマスメディアへの能動的な情報発信を目的とし、業界の取組みや特徴をより周知するため、業界紙のみならず一般紙、通信社への広報活動も継続し強化した。2024年度は記者説明会を2回(7月2日、9月3日)実施した。

(4) 業界内における情報共有の拡充

「JCTA会報」は、2023年度より季刊(毎四半期初月発行)に変更し、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社電通(電通総研)のコラム、会員事業者の紹介、イベントの案内等を掲載する他、特集等記事内容の充実を図り、会員事業者間の情報共有・活用を推進した。

「連盟ホームページ」においては、委員会活動ページや災害関連対策サイト等の内容充実化を図った。特に、災害関連対策サイトは、後述の災害対応時においても会員事業者に活用いただいた。今後も業界の情報発信プラットフォームとして内容を充実させるべく取り組む。

(5) CASカード運用の効率化

新CAS方式への移行等、B-CASカード返却枚数が増加していることから、会員事業者の負担を軽減すべく、既存のカード返却業務を見直し、カード返却業務の簡素化を一部の会員事業者に対して試験的に開始した。今後、B-CASカード管理システムのリニューアル(2026年2月本稼働予定)を実施し、それに合わせてカード返却業務の簡素化を、該当する会員事業者に適用する。

(6) 災害対応の実施

令和6年能登半島地震について、2023年度に引き続き各種対応を行った。特に被害が甚大であった奥能登地域に位置する被災事業者に対しては、会費等の各種費用減免を実施。また、発災直後に一般社団法人衛星放送協会に対し、利用料減免を依頼した他、各著作権管理団体に対し、徴収減免を交渉した。9月に発生した令和6年奥能登豪雨に際しても、被災事業者に対しての安否確認や被害状況の把握、お見舞金の送付等、迅速な対応を行った。また、2000年4月より導入している「安否確認サービス」を活用し、地震や大雨といった自然災害が発生した時には、各支部とも連携し、早期の状況把握に努めた。

4. 会員の増減状況

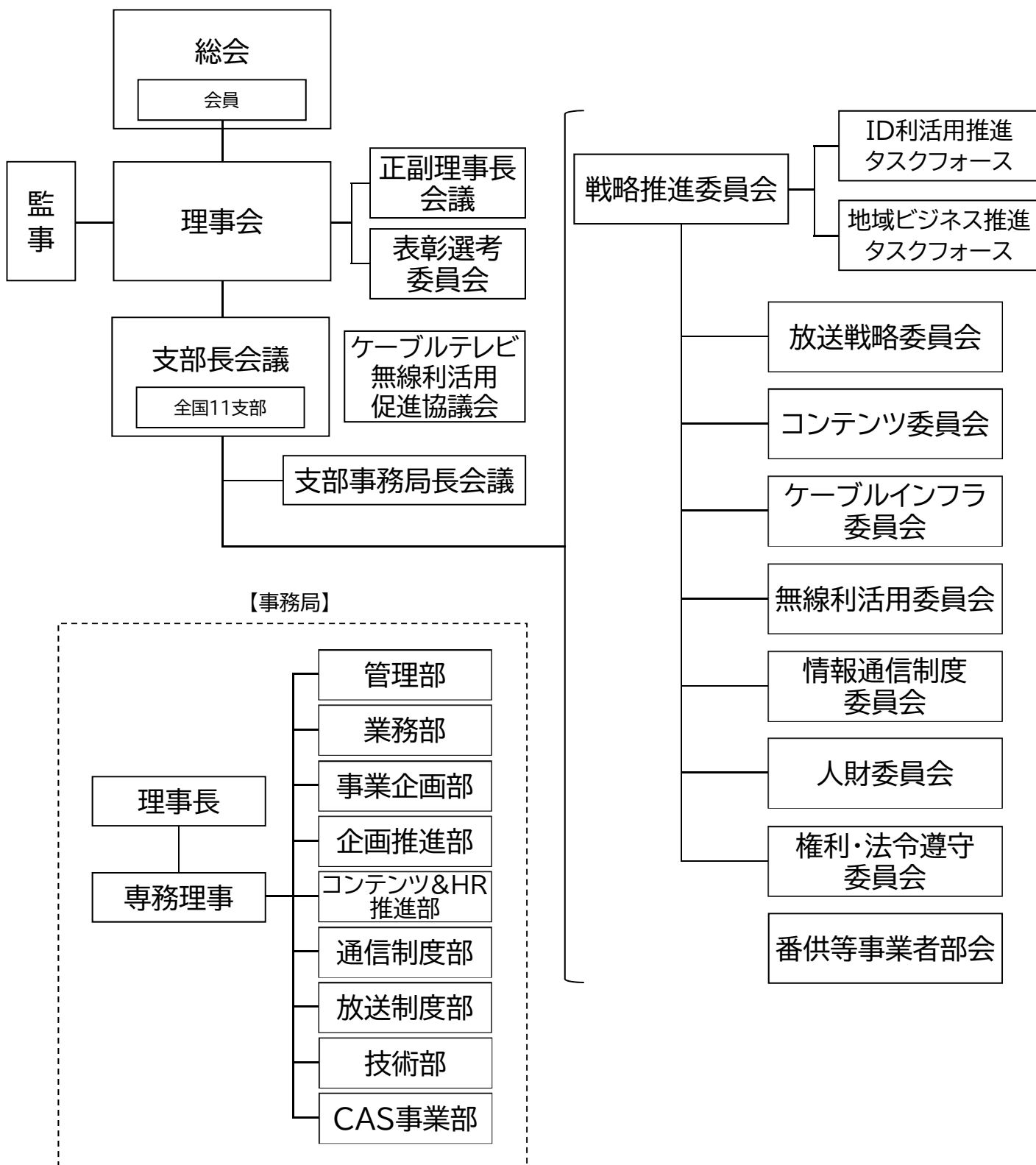
会員種別	2024年度末	2023年度末	増減	入会	退会
正会員オペレータ	338社	341社	▲3	0	3
正会員サプライヤー	64社	62社	2	3	1
賛 助 会 員	84社	84社	0	3	3
合 計	486社	487社	▲1	6	7

(添付資料)

【別紙1】 2024年度 連盟委員会・部会・団体等の活動概要

【別紙2】 2024年度に活動参加した関係団体・委員会

◆連盟 委員会組織 ※委員の任期は2年(2023年6月総会から2025年6月総会まで)



委員会名	戦略推進委員会
1. 2024年度会議 会議開催 : 5回開催(4月26日、6月12日、10月7日、12月18日、3月13日) 2. 活動目的 本委員会は、複数の委員会の連携と全体戦略推進を目的とし、以下を推進していく。 ・『2030ケーブルビジョン』の実践を推進、業界共通アイテムの対応検討、実践 ・業界戦略としてフォーカスすべき中長期重要テーマの選定、戦略検討、現在の業界にとっての重要テーマ、特に委員会を跨るクロステーマの検討、戦略立案、推進 ・「産業としてのブランディング」推進 3. 活動概要 (1) 『2030ケーブルビジョン』の実践を推進、業界共通アイテムの対応検討、実践 ◆『2030ケーブルビジョン』アップデート 2021年6月の『2030ケーブルビジョン』発表後、2023年6月に「2030ケーブルビジョン第2版」リリース。その後もテクノロジーの進歩、周辺環境の変化が続き、アクションプランも進捗していることなども踏まえ、再度内容をアップデートする第3版を2025年6月にリリースすべく検討を進めた。 ◆経営者塾2024 業界をあげた競争力の向上は継続的な課題であるという認識のもと、正会員オペレータの経営者、または将来の経営を担うべき幹部職員を対象とした「経営者塾2024」を開催。第1回(10月21日、22日)、第2回(12月16日、17日)、第3回(3月3日、4日)+オンライン講座(11月21日)と半年に渡って21名の塾生に対し、業界内経営者講座、業界外有識者講座、ワークショップ等を行った。 ◆ケーブルコンベンション2024 「令和6年能登半島地震を機に改めて災害対応について考える」をテーマとした「2030ゼネラルセッション」(登壇: NHK放送文化研究所 メディア研究部 研究主幹 村上圭子様/射水ケーブルネットワーク株式会社 取締役会長 牛塚松男氏様/金沢ケーブル株式会社 代表取締役社長 温井伸様/エルシーブイ株式会社(元・株式会社倉敷ケーブルテレビ) 放送制作部長 堀川久志様/一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 理事長 今林 顯一)を企画、災害対応について考えるきっかけとすると共に、『2030ケーブルビジョン』の更なる理解促進を図った。 ◆各支部への『2030ケーブルビジョン』浸透施策 『2030ケーブルビジョン』の理解促進と現状認識の場として、支部毎に「2030ケーブルビジョン意見交換会」を実施。支部毎にコンディションが違ふ事も踏まえ、支部毎の要請テーマに応じたプログラム内容とした。2024年度の開催日程は、北陸支部(5月8日)、近畿支部(5月21日)、東海支部(5月23日)、北海道支部(6月6日)、東北支部(9月25日)、北関東支部(10月4日)、九州支部(11月27日)。 (2) 業界戦略としてフォーカスすべき中長期重要テーマの選定、戦略検討等 中長期重要テーマの検討に以下の通り取組んだ。 ●令和8年度(2026年度)予算概算要求への要望について、各委員会からの要望報告を受け議論、取りまとめを実施。今後各所にて要望をあげていく。 ●令和6年能登半島地震対応等も振り返り、業界としての災害対応についての議論を開始。今後各委員会での議論も経て、取りまとめを行っていく。 ●業界成長に資する未来志向テーマについて順次検討していく事とし、その初回として当該期間ではFASTをテーマに議論を実施。	

●戦略検討を深める一環として、各社の経営戦略の発表に基づいた意見交換を各回で実施。当該期間では、株式会社TOKAIケーブルネットワーク、株式会社ニューメディアに登壇いただいた。

また、各委員会からは、委員会に跨るクロステーマ、重要な戦略テーマ等について適時報告いただき、委員会横断視点からの議論・検討を実施。該当期間においては、NTT法見直し関連について情報通信制度委員会、放送戦略について放送戦略委員会、無線利活用戦略2024について無線利活用委員会から報告を受け議論を実施済。

(3)「産業としてのブランディング」推進

◆月刊ニューメディア『2030ケーブルビジョン』特集

「2030ケーブルビジョン第2版」リリースを契機に、月刊ニューメディアにて1年間を通し『2030ケーブルビジョン』が提言する「6つのアクションプラン」の内容を1号ずつ特集、ケーブルテレビの将来に向けアクションプラン実行の重要性、その戦略、先進事例、技術、機器・ソリューションをレポートする「連載特集」を調整し、継続して掲載中。2023年10月から計12回、当該期間中7回、特集いただいた。

◆記者会見

業界プレゼンス向上のためのPRに注力し、記者会見を2回(7月2日、9月3日)開催。

以上

委員会名	ID利活用推進タスクフォース
1. 2024年度会議 委員会 : 5回開催(4月8日、6月3日、9月26日、12月20日、3月21日) 全国説明会「身近なIDと即時通知できるID環境について」 : 11月27日 SMS(加入者管理システム)ユーザー情報交換会 : DCBEE(10月16日) Symphonizer(2月5日) iPLAT(2月13日) 2. 活動目的 世代を問わずデジタルシフトが進み、ケーブルテレビ事業者は対面の強みだけでなく、デジタル接点も意識する必要がある。デジタル接点の強化は業務DXの推進や新たなサービスの導入に重要であり、これを実現するためにはIDの利活用が必須となる。それらの状況を踏まえ、次を目指すべきゴールとして活動を進める。 ■ユーザーとのデジタル接点を強化 ユーザーニーズの変化に適応すると共に、業務の最適化と効率化にデジタル接点が重要 ■普段から使われる「身近なID」へ 覚えやすく身近(IDのe-mail化等)で運用しやすい(ID即時発行、ID・パスワード忘れ対応等)ID利活用環境の整備。アクティブなIDは既存業務においても新規サービスの導入においても有用。 ■重要取り組み事項 ◇マイページの利用拡大・機能拡充 ◇デジタル接点強化 ◇ケーブルIDPFにおける新規SP拡大 3. 活動概要 (1) ケーブルIDプラットフォームは2025年2月末時点では107社333万6千件。2024年7月末時点では106社322万6千件であり、1社11万件の増加となった。 (2) 全国説明会の実施 身近なIDと即時通知できるID環境について、連盟、先行導入事業者、日本デジタル配信株式会社による業務DX事例の紹介とSMSベンダーによる改修システム説明との2部構成で開催を企画。以下のテーマにおいて実施した。 ◇テーマ:お客様と社員の双方にメリットのある業務DXについて 11月27日開催 全事業者対象 ◇テーマ:ID連携共通部分におけるSMS改修について 11月27日開催 DCBEE利用事業者限定 12月5日開催 i-PLAT、Symphonizer利用事業者限定 (3) SMSユーザー情報交換会を実施 SMS(DCBEE、i-PLAT、Symphonizer)毎に、日々SMSの運用管理をされている方々にお集まりいただき、利活用の方法や課題、運用におけるベストプラクティスを共有し、知見を深めると共に、担当者間の懇親を深めることにより、今後の業務等での協力関係を築く機会にすべく企画。以下の日程で実施した。 10月16日開催 DCBEE利用事業者 2025年2月5日開催 Symphonizer利用事業者 2025年2月13日開催 iPLAT利用事業者 (4) 新規SP 拡充の取り組み 対象とするSP(サービスプロバイダ)を「業界戦略SP」「地域SP」に大別し、目的である「獲得増」「解約減」に資	

する取組みとして、SP拡充の議論を開始。SPからのヒアリングで見えた課題解決のため、連携メリットを整理。一方、ケーブルIDを利用するにあたってのSP側のシステム改修費用の投資回収、ケーブルIDとの連携意義を明確にする必要がある等の課題も見えてきている。

(5) OTT事業の所管委員会として以下の確認・対応を実施。

- ・Netflix 料金改定(2024年10月)、Netflix OTTスキーム撤退(2024年12月申し入れ、2025年3月サービス停止:58事業者に影響)
- ・2024年度OTT営業推進情報交換会のプログラム3回実施(7月、10月、1月)
- ・新規導入事業者(FOD1社)解約事業者(DAZN3社、Netflix:58社)

4. 次年度申し送り事項、その他

◇デジタル接点強化

- ・デジタルマーケティングによる新たな接点からアクティブなIDの増加を目指す。
- ・ケーブルIDPFの新機能を身近なIDとして浸透を図ることでデジタル接点強化の基礎を作る。そのためにSMS連携標準化をバンダー毎に関係事業者とコンセンサスを図る。
- ・検討中の事業者にとって有効なセミナーの開催(追加)

◇マイページの利用拡大・機能拡充

- ・ID戦略上で「マイページ」は業務DXに寄与する重要な要素と位置付けられることから、利用拡大・機能拡充を目指す。
- ・業界全体マイページ導入率61%(想定)の底上げを図る。
- ・未導入事業者、一部機能導入事業者、全機能導入事業者に3分類し、それぞれの導入効果を提示し、導入を推進する。

◇ケーブルIDPFにおける新規SP拡大

- ・『2030ケーブルビジョン』の「IDが変わる」の内、新規SP拡大について具体的な検討に着手。
- ・業界戦略SP、地域SPを導入するにあたっての課題整理、及びSP側から見た連携メリットを強化するための取組みを推進。

以上

委員会名	地域ビジネス推進タスクフォース
1. 2024年度会議	
委員会開催	：6回開催(4月3日、5月24日、8月2日、9月27日、11月15日、2月5日)
2. 活動目的	
『2030ケーブルビジョン』の「サービス・ビジネスが変わる」を推進するため、「戦略推進委員会」の直下に設置された委員会同等の位置付けのタスクフォースであり、以下をミッションとする。	
◆産官学・お客さまの大きな局面の変化は好機、地域でのプレゼンス向上	
◆事業領域の拡大、顧客創造のための実践を推進	
◆地域社会の課題解決活動を、いかに、持続的な地域ビジネスにしていけるか	
◆デジタル田園都市国家構想はじめ、国プロテーマが各地で社会実証&実装していく際のパートナーになる	
3. 活動概要	
(1) BtoB・BtoG・BtoC先進事例説明会	
『2030ケーブルビジョン』の地域ビジネステーマに関わる各会員事業者の実践推進、業界内の取組みのすそ野拡大を目的に、当該期間中、9回の開催を重ね、2024年3月末で第30回の開催を迎えた。参加社数229社、申込ID数 1,532件(いずれも重複除く)となった。説明会資料や動画は業界ナレッジとして連盟サイトに掲載すると共に、適宜周知を行っている。	
(2) 「地域ビジネス戦略2025」作成	
2023年6月に立ち上げた「地域ビジネス推進タスクフォース」の2年間の活動を振り返り、会員事業者による、地域ビジネスの実践につながりそうな情報を「地域ビジネス戦略2025」としてまとめ、リリースすべく準備中。	
(3) 業界内の地域ビジネス事例検討	
地域ビジネスタスクフォースで何等かのテーマ設定のもと、業界内各社の地域ビジネス事例を紹介いただき、議論・検討している。当該期間では、「地域創生、自治体提案」、「自治体アプローチ、地元グルメ誌」、「toCビジネス展開」、「Liveコマース」、「eスポーツ」、「スマートホームセキュリティ(防犯カメラ)」を取り上げた。	
(4) 外部パートナーとのパートナーシップ推進	
地域ビジネスを推進していく上で、外部とのパートナーシップ推進にも注力。当該期間ではパートナー候補がタスクフォースの会合に登壇し、提携可能性等について議論を行った。ビジネスの可能性について、興味を示されたタスクフォース委員と個別検討に着手。	
(5) 有力なフォーカステーマの絞り込み、戦略と展開を検討	
長期的視点でバックカスティング的に業界共通で取り組むべき有力テーマの一つとして、「街と人の健康」について継続検討した。	
また、国土交通省から国土形成計画地域生活圏とローカルマネジメント法人について講演いただく等、地域ビジネスの土台となる地域生活圏とケーブルテレビ事業者の在り方について検討した。	
以上	

委員会名	放送戦略委員会
1. 2024年度会議 委員会 : 5回開催(5月30日、7月31日、9月25日、11月27日、2月26日) 2. 活動目的 100周年を迎えた放送は、デジタル情報空間の急速な変化に直面し、大きな岐路に立たされている。その状況を踏まえ、コンテンツサービスの多様な提供方法を可能とする「将来を見据えた戦略」について検討を進めていく。さらに、これまでの既存サービスで視聴者のみなさまからの要望にさらに応えていく「軸足を見据えた戦略」についても検討を進めていく。これらの2つの戦略視点から、以下の5つの課題について、社会環境や市場環境の変化や、視聴者ニーズ、会員事業者の実状等を念頭に置き、様々な対応策を紡ぎだしていく。 (1) 総務省における「デジタル時代における放送制度の在り方検討会」等の将来の放送政策検討への対応 (2) 自主放送: 多チャンネル放送の戦略検討、コミュニティチャンネルの視聴促進 (3) BS放送関連: 4K8K放送の受信環境整備、NHK BS減波、BS帯域再編への対応 (4) 地上波関連: 区域外再放送、ネット同時配信等の動静を踏まえた対応 (5) IP化等諸課題への対応 3. 活動概要 (1) 総務省における「デジタル時代における放送制度の在り方検討会」等で想定される、将来の放送政策検討への対応 ・上記の第3次取りまとめ(案)に対して意見を提出。中長期のビジョンやロードマップ、アクションプランの提示を要望すると共に、小規模中継局の代替に関するケーブルテレビの優位性や、IPマルチキャストやユニキャストを提供できるケーブルテレビ事業者が増えている現状、インターネット配信での権利処理についての整理の必要性等を提示した(11月15日)。 ・高田副理事長がケーブルテレビの現状についてプレゼンテーションを行い、情報空間の健全性確保に向けた取組みや、災害時に役立つ存在であるため日常から一番活用される地域統合プラットフォームであることの必要性、小規模中継局等のケーブル代替実証事業への貢献等について説明した(8月19日)。 ・上記の傘下に設置された「小規模中継局等のブロードバンド等による代替に関する作業チーム」に構成員として高田副理事長が参加。連盟としてコメントを行い、代替における影響範囲の特定や住民理解取得の必要性、初期費用や運用費用等の放送局負担や財政的な支援を求めた(9月4日)。 (2) 自主放送: 多チャンネル放送の戦略検討、コミュニティチャンネルの視聴促進 ・多チャンネル放送戦略検討会で、事業者の経営環境等に応じた好事例を分析し、中間報告として放送戦略委員会(5月30日)や戦略推進委員会(6月12日)等で共有を実施した。 ・アメリカで急速に普及が進んでいる無料広告型のストリーミング配信サービスFASTIについて、サービスの特徴・コンテンツ・広告・事業運営方法等、多チャンネル放送戦略の一環として現状を整理した(9月25日)。 ・2024年4月の民放連の放送基準改定を踏まえて、他の委員会と連携して連盟の放送基準を改定。 (3) BS放送関連: 4K8Kの受信環境整備、NHK BS減波、BS右旋帯域再編への対応 ・総務省が主催するBS右旋帯域再編推進連絡会に出席し、ケーブルテレビ事業者に必要な対応やスケジュールを整理し、同主催のケーブルテレビ事業者向け説明会(8月21日)で作業内容とスケジュール、注意点等を伝えた。 ・NHKのBSP減波に加えて、総務省のBS右旋帯域再編であるBSアニマックス、BS釣りビジョン、放送大学のチャンネル移行にあたり、スケジュールや注意点について委員会やメールで周知を行い無事終了した(10月、11月)。	

- ・放送事業者が実施するチャンネル移行等に対応し、WOWOW4Kのチャンネル移行(10月)、BSJapanextとスターチャンネルのチャンネル移行(1月)、BS12トゥエルビとBS松竹東急の相對TS前詰め(2月)、WOWOW4Kの停波(3月)にあたり、スケジュールや注意点について委員会やメールで周知を行い無事終了した。
- ・BS2Kのリモコンワンタッチ選局ボタンの3ch再割当に関するタスクフォースにも参画し、ケーブルテレビ事業者へ影響が及ばないよう審議状況を把握・分析した。
- ・一般社団法人放送サービス高度化推進協会(A-PAB)と連携して、4K8K放送普及に関する調査の実施や戦略の検討を行った。

(4) 地上波関連：区域外再放送、ネット同時配信等の動静を踏まえた対応

- ・NHKと地域民間放送局が運営する中継局共同利用推進協議会について、関東協議会を通じて情報を収集し、協議会から各ケーブル事業者に依頼される見積もり内容や段取り等の調整を行った。
- ・NHKプラスやTVer等の地上波の動画配信やOTTに関する情報を共有。
- ・一般社団法人日本テレビジョン放送著作権協会(JASMAT)との意見交換を実施。

(5) IP化等諸課題への対応

- ・スタジオや中継システムのIP化により、効率的な番組制作を行っているケーブルテレビ徳島の設備視察会を行い、最新技術の活用について知識の共有を図った(2月26日)。
- ・IPTVフォーラムに参画し、NHK+やTVerの最新動向や新技術のリサーチを行うとともに、国内外の動向の情報を収集した。
- ・NHKと団体一括割引や加入者向けのダイレクトメール送付、パリ五輪期間衛星取次キャンペーン等の加入促進施策の検討を行い、委員会等で周知を行った(5月30日)。
- ・令和8年度予算の概算要求への要望事項について、放送戦略委員会からの視点で取りまとめを行い、戦略推進委員会等で提言を行った(2月26日)。
- ・多様なデバイスによる放送視聴環境への対応を推進するため、AJCC株式会社が提供する一般社団法人日本ケーブルラボ仕様のケーブルIPスティックの利用拡大についてリサーチを行うと共に、プラットフォームJDSによるAndroid OSアプリの開発についても委員会で情報共有をした。
- ・令和6年能登半島地震の経験を活かし、ケーブルテレビが災害時に役立つ存在であり続けるため、放送の在りかたについて検討を進めていく。日本ケーブルテレビ連盟東海支部非常災害訓練の視察を行い、情報伝達や連絡手段、役割確認等の訓練の状況について情報共有を行った(2月26日)。
- ・今後の実証事業等に向けて権利団体との調整(2月)。

4. 次年度への申し送り事項、その他

将来の放送政策検討への対応については、引き続き「デジタル時代における放送制度の在り方検討会」等を通じて、ケーブル事業の発展に資する意見や要望を提言していく。

コミュニティチャンネルの視聴促進と多チャンネル放送の戦略検討については、好事例の横展開を促進すると共に、番供等事業者部会等の関連委員会・部会と連携し、CS契約者を増やすための仕掛けや工夫を協議していく。

BS放送関連では、4K8Kの受信環境整備に向けた取組みをA-PAB等と進めていくとともに、新たに放送局の開始に向けた準備や周知を徹底していく。

NHKとより緊密に連携し、加入者向けのダイレクトメール送付やその他の手段を議論し、団体一括支払いの推進をしていく。

地上波放送関連では、中継局の代替が検討される中、NHKと民放各局が中継局共同利用を行うための株式会社日本ブロードキャストネットワークの動向に注視し、引き続き代替に関するケーブルテレビの優位性を主張していく。

インターネットの動画配信については、新たなFASTの動きやTVerやロコテレ動画等の既存サービスの展開をリサ

一斉しながら、発展につながる施策を探していく。

IP放送やIP機材の導入については、引き続き情報収集を行うと共にその共有を図っていく。IPスティックやコネクテッドTVの動向についても、引き続きIPTVフォーラムの活動を通じて情報の収集を行っていく。

大規模災害時に向けた対策や体制整備については、戦略推進委員会を中心とした検討に加わり、放送として何ができるかについて検討を進めていく。

以上

委員会名	コンテンツ委員会
1. 2024年度会議 委員会 : 6回開催(5月21日、8月28日、9月18日、11月25日、1月20日、3月17日) コンテンツ WG : 6回開催(5月17日、8月19日、10月2日、11月10日、12月25日、2月20日)	
2. 活動目的 番組制作・映像制作をベースとしたコンテンツ事業並びにコミュニティチャンネルを経営資源としてとらえ、業界の強みとして広く事業推進を図る。 ・業界プラットフォームの有機的な活用と共に先進的な各地域の活動を業界横断的に推進する。 ・委員会とWGは連携を強化し、WGにタスクチームを設けて具体的な施策の調査、検討にあたる。	
3. 活動概要 委員会の検討議論に基づき、コンテンツWG及びWG内のタスクチームにより具体的な施策を検討・実施した。 主な活動については下記のとおり。 ① コンテンツプラットフォームを活用したコンテンツの流通・循環のマネタイズ 配信タスクチームと日本デジタル配信株式会社(JDS)「satonokaプロジェクト」の連携により、番組「THE CRAFT SAKE」を長野県の5事業者と制作し、ライブコマースを実施したほか、都内で店舗販売も展開。成果を得てシリーズ化に繋げた。 ② 省庁、自治体のシティプロモーション事業等に係る取組みの推進及び制作力の向上 総務省コンテンツ海外展開補助金事業の案内や事例共有を行ったほか、ケーブルコンベンション2024のセミナー枠で経営者に向けてコンテンツを経営資源として行くことを呼び掛けた。制作現場に対しては、コンテンツリブランディング推進タスクチームでオンラインセミナーを企画し、機材メーカー・ベンダーの協力を得て制作機材まわりの最新情報を提供した。 ③ 地域の安心安全に係るライブカメラや地域情報の伝達方法の共有・連携 NHK災害協定における情報の取り扱いに係る条件等の改善についてNHKに申し入れを行い、継続して連携内容を検討。NHK側の要望に基づきAJC-CMSのセキュリティ向上を行う等、対話を重ねた。 ④ AJC-CMSの利活用促進、定期改修 AJC-CMSを業界外にオープン化する方針に則り、ケーブル局向けに番販を行うディストリビュータが利用することになり、これに必要な改修を行ったほか、NHKの要望に基づくセキュリティ対応を定期改修で実施した。また、システム更新から6年を経過したことから、ハードウェアの更新について検討を始めた。 ⑤ コンテンツ製作取引の適正化 総務省・経産省の呼びかけに基づき、ケーブルクリエイターパートナーシップタスクチームを通じて「下請法、下請中小企業振興法関連」に係る啓発活動を行った。 ⑥ ケーぶるにっぽん事業の推進 2020年度から制作している「壮観劇場」は2024年度で累計48本になり、86社のコミュニティチャンネルで放送。「地方の時代」映像祭A-PAB 4Kアワードほか受賞を重ねている。「おまつりニッポン」は2023年度から48本制作。102社のコミュニティチャンネルで放送されたほか、日本航空株式会社(JAL)の機内エンタメで継続的に採用されている。「おまつりニッポン」「壮観劇場」タスクチームで2025年度の企画募集・選考を行い、ラインアップを決定することにより両番組を継続している。コンテンツプラットフォームへの展開についても検討を始めた。 <番組アワード50回記念大会の開催、新たな番組アワードへ> 1975年に「日本CATV大賞番組コンクール」として始まった番組アワードが50回を迎え、記念大会として開催	

した。応募数は前年より大幅に増加した190作品(コンペティション部門78作品、コミュニティ部門80作品、新人賞部門32作品)となり、会員事業者の有志40名による予備審査、外部有識者8名による本審査を経て、グランプリ以下20作品が受賞する結果となった。9月の贈賞式イベントでは、業界に近い映画監督や大学教授による特別講演、過去の受賞作品をレビューする趣向のレセプションを催したほか、歴代最多受賞の株式会社ぴ〜ぶるに50回記念特別賞を贈り、記念大会を飾った。また、「50回記念受賞作品集」を発行し、会員事業者をはじめ関係者に配布した。さらに委員会内に検討チームを設け、第51回以降の番組アワードの在り方を検討。業界内はもとより、業界外にもケーブルテレビの優れたコンテンツを発信するイベントとして行くため、段階的な改革を目指し、まずは部門設定を一部変更するとともに、贈賞式を9月開催から移行し、2025年7月の「ケーブルコンベンション2025」で開催することとした。

4. 次年度への申し送り事項、その他

引き続き、番組制作・映像制作をベースとしたコンテンツ事業ならびにコミュニティチャンネルを経営資源としてとらえ、業界の強みとして広く事業推進を図る。ケーブルテレビ業界の社会的役割をさらに高めるべく、総務省や観光庁、自治体、大学等幅広く連携して行くことを推進する。

以上

委員会名	ケーブルインフラ委員会
1. 2024年度会議 委員会 : 4回開催(6月6日、9月6日、11月27日、2月14日) 地中化・共架WG : 4回開催(5月22日、8月21日、10月31日、1月24日) 2. 活動目的 ケーブルテレビ事業者のネットワーク等インフラに関する高度化、品質・信頼性向上、効率的なエンジニアリング、メンテナンス、各種問題の解決について検討、活動し、ケーブルテレビ事業者の発展に貢献する。 3. 活動概要 ① アクセス伝送路のFTTH化の実態調査及び進捗確認 2023年度分のケーブルテレビ事業者のFTTH化進捗確認アンケート結果の共有 2024年度のケーブルテレビ事業者のFTTH化進捗確認アンケートの実施(2月) ② 他社設備を活用した設備負担の軽減 NTTの接続料や設備負担軽減に向けた情報共有 ③ 無電柱化や共添架に関する課題の検討 ・無電柱化対応 国土交通省の会議にて、総務省や他の電線管理者と共にコスト削減や納期短縮について検討 特殊部のサイズが地域によってバラバラであったものを統一し、国交省:無電柱化のコスト削減の手引きに反映 ケーブル技術ショーで、国土交通省:無電柱化のコスト削減の手引きのパネル展示を行うと共に、ケーブルテレビの無電柱化に向けて周知・紹介を実施 特殊部のコンパクト化による更なるコスト削減を目指し、NTT東西と共同で実証実験を実施 金沢市の担当者のガイダンスで、先行事例として“金沢方式”の実地見学を実施 ・共添架対応 NTT柱への添架不可回答の頻発を受け、申請窓口であるNTT東西と協議し、事例を確認すると共に状況の改善に向けた検討を継続 電柱の建て替えや、新設柱建柱時の事前調整等の実施に向け協議中 ・地中化・共添架に関するアンケート 2023年度分のケーブルテレビ事業者の地中化・共添架アンケート集計・結果の共有 ④ 集合住宅棟内配線の検討 一般社団法人次世代構内光ネットワーク整備機構や集合住宅デジタル高度化協議会での活動を通じた情報の収集と共有 ⑤ ケーブルインフラ、保守運用の高度化 戦略推進委員会から検討依頼を受けた“伝送路高度化”について、一般社団法人日本ケーブルラボと連携・調査 ⑥ 地域IX実証を踏まえたインターネット上位回線関連コストの削減検討 コスト削減に向けたキャッシングサービス等の調査及び、地域IXの経過確認 ⑦ 安全信頼性確保ガイドラインの見直し 災害時に必要となる資機材リストの扱いについて委員会でヒアリングを実施し、結果を共有 2023年度の見直し結果を反映したガイドラインを正会員オペレータへ展開 2024年度の内容見直しを実施中(2月～) ⑧ カーボンニュートラルに向けた取り組み 新技術を取り入れた空調・バッテリー等のソリューション、先進事例の収集・共有	

⑨ 月刊ニューメディア

2024年9月号に『2030ケーブルビジョン』のネットワーク編として掲載され、FTTH化と地域IXが特集された

4. 次年度への申し送り事項、その他

2024年度の活動を一部継続しつつ、耐災害性強化については、戦略推進委員会の統制の下、他委員会と連携して取組みを行う。また、委員や戦略推進委員会からの提案について、適宜検討を行う。

以上

委員会名	無線利活用委員会
1. 2024年度会議 委員会 : 2回開催(6月25日、1月31日) MVNOタスクチーム : 14回開催(4月22日、5月20日、6月17日、6月24日、7月22日、8月26日、9月17日、9月26日、10月7日、10月28日、11月25日、12月23日、1月20日、3月17日) IoTビジネス推進タスクチーム : 12回開催(4月11日、5月9日、6月13日、7月11日、8月8日、9月12日、10月10日、11月14日、12月12日、1月9日、2月13日、3月13日) 2. 活動目的 無線サービスの市場が拡大し、固定通信サービスと移動体通信サービスの市場融合が進む中、地域通信事業者であるケーブルテレビ事業者としても無線サービス提供の重要性が一層増している。無線利活用戦略2024をもとに、無線事業をケーブルテレビ事業者の次の柱とすべく、制度設計、必要となる設備、普及展開施策等を検討し、業界連携で戦略的に以下施策を進める。 (1) ローカル5Gサービスのエリア及び導入事業者の拡大、及び地域BWAの高度化の推進 (2) MVNOサービスによる新たな顧客基盤の確立と差別化の推進 (3) 自治体・法人向けIoTサービスの開発と展開 3. 活動概要 (1) ローカル5G・地域BWA 共同利用等の制度を最大限活用し、地域ニーズに即した活用とエリア拡大を推進すると共に、地域課題解決型のユースケースの開発と業界内横展開を推進する。また、地域BWA 5G化等のサービスの高度化を株式会社グレイプ・ワンの協力を得て検討を進める。 (2) MVNO 2023年12月末時点で、業界連携MVNOプラットフォーム上で105事業者がサービスを展開。回線数は17万回線程度まで増加。MVNOに注力することで基本サービスの獲得推進及び解約防止にもつなげている事業者が増えている。好調事業者の事例を取りまとめ業界内に共有し、業界連携MVNOプラットフォームにおいて他スマホサービスと差別化できる新サービスを展開することで、今後更なる回線数の増加と新たな顧客基盤の確立を目指す。 (3) IoT IoTビジネスモデルの開発を目指し、IoTビジネス推進タスクチームでのPoCや調査を継続する。自治体向けにはマネタイズモデルが構築されつつあり、業界連携で開発したIoTダッシュボードについては、先行事業者の導入事例にならい、60社以上のケーブルテレビ事業者が自治体向け導入検討を進めている。このように業界内事例を展開することでIoT取り組み事業者を増やし、自治体向け、企業向けにより多くのユースケースを創出し、事業の拡大を目指す。 4. 次年度への申し送り事項、その他 (1) ローカル5G・地域BWA 共同利用等の制度を最大限活用し、地域ニーズに即した活用とエリア拡大を推進すると共に、地域課題解決型のユースケースの開発と業界内横展開を推進する。また、地域BWA 5G化等のサービスの高度化を株式会社グレイプ・ワンの協力を得て検討を進める。 (2) MVNO 2024年12月末時点で、業界連携MVNOプラットフォーム上で109事業者がサービスを展開。回線数は20万	

回線超えた。MVNOに注力することで基本サービスの獲得推進及び解約防止にもつなげている事業者が増えている。好調事業者の事例を取りまとめ業界内に共有し、業界連携MVNOプラットフォームにおいて他のスマホサービスと差別化できる新サービスを展開することで、今後更なる回線数の増加と新たな顧客基盤の確立を目指す。

(3) IoT

IoTビジネスモデルの開発を目指し、IoTビジネス推進タスクチームでのPoCや調査を継続する。自治体向けにはマネタイズモデルが構築されつつあり、業界連携で開発したIoTダッシュボードについては、先行事業者の導入事例にならい60社以上のケーブルテレビ事業者が自治体向け導入検討を進めている。このように業界内事例を展開することでIoT取り組み事業者を増やし、自治体向け、企業向けにより多くのユースケースを創出し、事業の拡大を目指す。

(4) WiFi

ケーブルテレビ事業者の強みを活かした屋内外Wi-Fiモデルの可能性について継続検討し、必要な制度的措置を追求する。公共施設や観光地での無料WiFiの提供、災害時の通信確保、そして国際規格のOpen Roaming対応WiFiの展開等成功事例の水平展開及び最新技術情報の提供から事業拡大を目指す。

以上

委員会名	情報通信制度委員会
1. 2024年度会議 委員会 : 4回開催(5月17日、9月5日、12月4日、3月27日) セキュリティ WG : 5回開催(5月14日、8月7日、10月4日、12月4日、3月6日) 通信戦略 WG : 4回開催(4月11日、8月1日、10月3日、2月6日)	
2. 活動目的 (1) 情報・通信制度に関して、業界の方向性、利益に合致した施策反映を行う。 (2) 情報・通信の法制度に関する情報の会員事業者への情報提供を行う。 (3) 内閣府の「重要インフラの防護対策」について、ケーブルテレビセプターとして、分野を横断した活動の推進と深化を図る。 (4) サイバーセキュリティ対策、個人情報保護、BCP(事業継続計画)に関する施策を推進する。	
3. 活動概要 (1) 総務省の通信政策特別委員会の「市場環境の変化に対応した通信政策の在り方の検討」の日本電信電話株式会社等に関する法律(NTT法)の廃止・改正の議論にオブザーバとして参加し、委員会や自由民主党の情報通信戦略調査会において、NTTのラストリゾート責務の継続、線路敷設基盤の公平利用、NTTグループの一体営業の問題等を主張した。12月に情報通信審議会の最終答申が取りまとめられ、それに基づいた「電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案」が3月に閣議決定され、2025年度に国会に提出される予定。 (2) 固定ブロードバンドのユニバーサル制度化について、総務省研究会で交付金・負担金の算定方法についての検討を行う「ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度におけるコスト算定に関する研究会」に参加し、支援区域の指定と交付金算定に関する標準判定式の検討に寄与し、省令の改正につなげた。 (3) 発信者情報開示請求の増加の問題に対し、各会員事業者の対応事例や非訟手続きを含む対応フローを作成し、会員事業者に提供を行なった。 (4) 連盟ホームページの「セキュリティ資料館」のBCP策定ガイド、個人情報保護関連規定に関する資料をアップデートした。 (5) サイバーセキュリティ対策チェックリストのWeb版を公開し、各会員事業者に実施を推奨し、その結果をまとめ、報告書を作成した。 (6) 重要インフラのセプターカウンスル活動(総会、運営委員会等)に参加し、ニュースレターやシステム脆弱性情報等を会員事業者へ展開。また、内閣官房セキュリティセンター(NISC)が主催する「全分野一斉演習」に26事業者が参加した。 (7) サイバーセキュリティ保険の団体制度の説明会を実施し、2024年度は28事業者が加入。 (8) 一般社団法人日本ケーブルラボの「SecTecセミナー」に協賛を実施。	
4. 次年度への申し送り事項、その他 (1) 情報・通信に関する法令、ガイドライン等に関する情報を適宜展開するとともに、業界としてのガイドライン作成等、必要な対応を検討・実施する。 (2) 重要インフラの防護対策について、「全分野一斉的演習」参加促進と「セプター訓練」疎通確認割合の向上により、業界のプレゼンスを高める。 (3) アップデートした各種セキュリティ資料の浸透を図るとともに、セキュリティに関する各種情報の提供を行い、会員事業者のセキュリティ対策の底上げに資する。	

- (4) 団体制度も活用しサイバーセキュリティ損害保険の事業者加入を拡大する。また、一般社団法人日本ケーブルラボ主催の「SecTecセミナー」へ協賛して事業者からの参加を推進する。
- (5) 総務省「NOTICEプロジェクト」の参加や、セキュリティ対策等が一定基準を満たしている目安となる第三者認証「安全・安心マーク/ISMS」の取得と個人情報保護対応として一般財団法人放送セキュリティセンター（SARC）の事業者登録を促進する。

以上

委員会名	人財委員会
1.2024年度会議 委員会 :4回開催(5月8日、7月4日、11月6日、3月6日) ダイバーシティタスクチーム :3回開催(5月14日、9月9日、1月27日)	
2.活動目的 『2030ケーブルビジョン』の実現に向けて、業界力向上につながる人財育成ならびに、業界共通課題となる人材不足に対し、プランニング・着手から一つ一つ実行に移し、仲間を増やすステージへ進める。	
3.活動概要 (1) 人材採用における業界ブランド向上 大学へのプロモーション等の支援 九州支部人財委員会による大学キャリア講義、京都産業大学への出前授業等、具体的なユースケースを作り、委員会を通して各地で取組みを推奨。 (2) 事業者向け採用力向上セミナーの実施 2023年度、オンラインセミナーで好評をいただいた株式会社パフの採用力向上セミナーをさらに深化させ、受講者アンケートでご要望の多かったテーマに焦点を当て、より実践的なテーマで4回開催(12月10日第1回「面接トレーニング初級編」、2025年2月17日第2回「面接トレーニング応用編」、3月19日第3回「理系採用編」、2025年5月19日第4回「インターンシップ作成講座&情報交換会」)。各セミナー開催後、速やかに連盟HPに配布資料とセミナー動画を掲載し、各事業者がアクセス出来るよう情報発信した。 (3) DX e-learning講座の展開・紹介 株式会社グロービスのe-ラーニング「GLOBIS学び放題」(第1～2期11社105ID)を1年間実施。 2025年度も継続募集する。 (4) 業界オウンドメディアを軸とした情報発信 ダイバーシティタスクチームのCATV情報発信検討チームと連携し、note「ギョーカイ話 ☆ケーブルテレビ☆」の運用を5月より開始し、支部長会議等で周知を行った。3月末までに19記事を公開。CATV業界の魅力を業界内外に発信出来るよう2025年度も継続運用を行う。 (5) JCTA HRプログラムの開催 ダイバーシティタスクチームのJCTA HRプログラムチームと連携し、各支部にて計6回実施した(5月6日東北支部、9月27日南関東支部、11月26日北海道支部、2025年1月30日中国支部、3月13日九州支部、3月18日四国支部)。2024年度より、その場限りとならないよう数ヶ月後にフォローアッププログラムを実施し、プログラムで学んだことの浸透・定着を図った。 (6) セミナーの開催 ダイバーシティタスクチームのセミナープロデュースチームと連携し、4月23日、7月19日(「ケーブルコンベンション2024」2日目人財委員会セミナー)の2回開催。2025年度は健康経営を更に深掘りし「フェムテック」に関するテーマでのセミナー開催を検討。 (7) 次世代リーダー育成塾の実施運営 「技術塾」、「地域コミュニケーション塾」、「マーケティング塾」の3塾を開催し、77名の塾生が参加した。フォローアップイベントを2月6日、7日に開催。イベント内で成果発表会を行ない、各塾の上位3名を優秀者とした。優秀者においては、業界オウンドメディアnote「ギョーカイ話 ☆ケーブルテレビ☆」上で業界内の若手育成の取組みとして就活学生向けに訴求した。	

4. 次年度への申し送り事項、その他

2025年度活動方針『2030ケーブルビジョン』の実現に向けて、業界力向上につながる人財育成ならびに、業界共通課題となる人材不足に対し、タイバーシティタスクチームと共に下記方針で臨む。

(1)2024年度に引き続き、各施策において「実行・仲間づくり」を拡充させる

→フォローアップ施策、業界外連携、委員会/TT連携等の強化

(2)「災害対応力」向上への取組み

→災害時対応メディア人財の育成を強化し、コンテンツ委員会と共同でプログラム等の検討

(3)委員会活動のふりかえり/業界現在位置の確認

→人財実態調査を再実施、成果の進捗を分析し次期企画等の検討

以上

委員会名	権利・法令遵守委員会
1. 2024年度会議 委員会 : 4回開催(4月16日、8月22日、11月12日、2月25日) 2. 活動目的 ケーブルテレビ業界として法令遵守の徹底を図り、社会から信頼され、国民に安心して利用される産業を目指す。また、情報化社会の進展により重要性を増す知的財産保護等への取組みとして、著作権に関する問題・課題に対し適時・適切に対応する。 3. 活動概要 (1) コンプライアンス ① 会員事業者のコンプライアンス遵守の促進。 ② 電気通信及び有料放送の消費者保護ルールの履行促進。 ③ 改正電気通信事業法施行規則(違約金・工事費の制限等)の周知。 ④ 国民生活センター等と協調した業界としての苦情相談体制の運営及び国民生活センター等への苦情・相談の分析と削減の取組み。 (2) 著作権 ① 2024年度以降の音楽著作権使用料の協定締結に向けた協議を一般社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)、株式会社NexToneと実施。 ② 一般社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)/株式会社NexTone/一般社団法人日本テレビジョン放送著作権協会(JASMAT)/一般社団法人映像コンテンツ権利処理機構(aRma)/一般社団法人日本レコード協会(RIAJ)/公益社団法人日本芸能実演家団体協議会実演家著作隣接権センター(芸団協CPRA)の円滑な著作権処理の実施。 ③ NET配信・IPマルチキャスト放送における権利処理等の情報収集と整理。 ④ 著作権に関する全国説明会の実施等の会員事業者への周知活動。 ⑤ 放送番組のインターネット同時配信等に係る権利処理の円滑化への対応。 4. 次年度への申し送り事項、その他 (1) コンプライアンス ① 会員事業者のコンプライアンス遵守の促進。 ② 電気通信及び有料放送の消費者保護ルールの履行促進。 ③ 改正電気通信事業法施行規則等の履行促進。 ④ 国民生活センター等と協調した業界としての苦情相談体制の運営及び国民生活センター等への苦情・相談の分析と削減の取組み。 ⑤ 放送番組の制作取引適正化に向けた対応。 (2) 著作権 ① 2025年度の音楽著作権使用料についてJASRAC・NexToneとは使用料算定の料率において合意に至らなかったため、協議を継続。 ② JASRAC/NexTone/JASMAT/aRma/RIAJ/芸団協CPRA処理の円滑な遂行。 ③ NET配信・IPマルチキャスト放送における権利処理等の情報収集と整理。 ④ 著作権に関する全国説明会の実施等、会員事業者への周知活動。	

以上

部会名	番供等事業者部会
1. 2024年度会議 部会 : 6回開催(4月2日、6月4日、8月6日、10月1日、12月3日、2月4日) 2. 活動目的 ケーブルテレビ事業者の主要なサービスである多チャンネル放送の維持・拡大に向け、ケーブルテレビ事業者の課題解決に協力する。 (1) 解約防止を時代状況に合わせて随時検討・対応する (2) ケーブルテレビ局及び視聴者の「困りごと・課題」を把握 (3) 課題解決のアイデアにつながる部会員知識向上及び施策の実施 3. 活動概要 2024年度は、以下の3つのワーキンググループ(WG)の体制で活動を行った。 また、一般社団法人衛星放送協会のケーブル委員会とそれぞれのWGの連携を強化した。 ・共同マーケティングWG: 多チャンネルモニターキャンペーンを中心とした普及活動の実施 ・次世代映像メディアWG: セミナーの開催やマーケット研究の実施 ・いい番組伝えよう！WG: ケーブルテレビ事業者のニーズの中で対応可能な施策の実施 (1) 共同マーケティングWG: 多チャンネル加入拡大・視聴体験促進施策の実施・強化 地デジ・BS再送信コース契約者を主な対象とし、多チャンネル加入拡大施策として、2回(7月、11月)の視聴体験キャンペーンを実施し、その状況を分析した。2024年度からスカパーパススルー方式にも対象を拡大し、検証を行っている。 (2) 次世代映像メディアWG: 次世代サービス・技術の調査研究 業界の最新動向等に関するセミナーを開催し、知見の向上に寄与した。 「コネクテッドTV 視聴データによる最先端のコミチャン分析と成功事例」(6月4日開催) (3) いい番組伝えよう！WG: ケーブルテレビ事業者の担当者へ番組情報の直接的な提供事業者向けに番組内容の周知をするための番組説明会を10回実施。「ケーブルコンベンション2024」のセミナー「多チャンネル放送の課題と展望」セミナーの第2部として「タイムリーな多チャンネル番組情報の共有に向けて」と題して、オンライン番組説明会の取組みを紹介し参加事業者拡大に向けたPRを行った(7月)。 4. 次年度への申し送り事項、その他 引き続き、共同マーケティングWG、次世代映像メディアWG、いい番組伝えよう！WGの3つのWG体制で、多チャンネル放送の進展に貢献できる検討を行っていく。視聴体験キャンペーンについては、参加する事業者の拡大を図るとともに、契約件数増加につながる取組みについて横展開を図っていく。セミナーに関しては、事業内容にこだわらず、V字回復した事例等についての取上げを検討していく。オンライン番組説明会は、より営業やカスタマー活動に貢献するとともに、参加者のさらなる拡大を狙っていく。 以上	

No.	名 称	設置 年月	目 的	事務局等	備考
1	(一社)放送サービス高度化推進協会(A-PAB) 「技術統合委員会、4K8K技術委員会」「周知広報委員会」「普及推進WG」「CTV検討部会」	2016年 4月	旧(一社)デジタル放送推進協会(Dpa)と(一社)次世代放送推進フォーラム(NexTV-F)が合併、それぞれの事業を継承しつつ4K8K衛星放送の普及活動を行う	放送事業者、受信機メーカー、キャリア他で構成	2016年 4月合併
2	(一社)日本経済団体連合会	1946年 8月	産業政策本部(行政改革推進委員会、産業競争力強化委員会、地域経済活性化委員会)、産業技術本部(情報通信委員会、知的財産委員会)、政治・社会本部/経済基盤本部(消費者政策委員会)の下記委員会に登録	日本経済団体連合会 総務本部	
3	(一社)日本経済団体連合会 「知的財産・国際標準戦略委員会」		イノベーションに資する知財政策の推進、改正特許法・不正競争防止法のフォロー、知財紛争処理システムの運用改善と適切な見直し、国際標準化活動の強化	日本経済団体連合会 産業技術本部	本委員会
4	(一社)日本経済団体連合会 「エンターテインメントコンテンツ産業部会」		産業競争力の強化、新産業の育成、エンターテインメント・コンテンツ産業の競争力強化、コンテンツ産業の促進(国内外)の為の方策を国の施策等に反映(知的財産推進計画等)	日本経済団体連合会 産業政策本部	本委員会
5	(一社)日本経済団体連合会 「行政改革推進委員会」		規制改革の推進、行政の電子化と業務改革の推進	日本経済団体連合会 産業政策本部	本委員会
6	(一社)日本経済団体連合会 「地域経済活性化委員会」		地方経済の発展、地方版総合戦略を踏まえた施策への強力、国・地方の行政システム改革の推進	日本経済団体連合会 産業政策本部	本委員会
7	(一社)日本経済団体連合会 「地域経済活性化委員会 地域協創アクションプログラム連絡会」	2021年	地方創生に関する取り組みを「地域協創アクションプログラム(2021年11月)」に沿った連携先との協創活動の進め方を行う	日本経済団体連合会 産業政策本部	連絡会
8	(一社)日本経済団体連合会 「消費者政策委員会」		消費者と事業者との良好な関係構築、健全な企業活動と消費者保護との両立	日本経済団体連合会 政治・社会本部/経済基盤本部	本委員会
9	(一社)日本経済団体連合会 「デジタルエコノミー推進委員会」	2019年	個人データの活用促進に関する検討/データの自由な越境流通に向けた対応	日本経済団体連合会 産業技術本部	
10	(一社)日本経済団体連合会 「スタートアップ委員会」	2019年	スタートアップ振興に向けた政策の推進、スタートアップとの連携促進	日本経済団体連合会 産業技術本部、総務本部	会員

No.	名 称	設置 年月	目 的	事務局等	備考
11	電波協力会	1950年	電波政策の理解促進のための啓発活動、 「電波の日」事業主宰	(一財)情報通信振興会 普及振興事業 総務省 総合通信基盤 局 電波政策課	会員
12	(一財)電波技術協会 (REEA)	1952年 3月	電波の円滑な利用と電波技術の発展に寄 与する		電波に関 する約100 団体
13	(一社)衛星放送協会 (JSBA)	1998年 6月	前身はCS放送協議会。衛星放送事業の 確立と普及	(一社)衛星放送協会	理事
14	クールジャパン官民連携 プラットフォーム	2016年 12月	クールジャパン戦略を深化させ、クールジ ャパン関連分野における官民や異業種間 の連携強化	内閣官房 知的財産戦略推進事務 局	構成員
15	テレビ受信向上委員会	1971年	テレビの良好な受信を確保する為、テレ ビ受信技術の向上を図る	NHK、JEITA、全国電 商連、電波技術協会、 CATV技術協会、電気 工業業工業組合連合 会、JCTA	委員 幹事
16	(一社)日本CATV技術協会 (JCTEA)	1975年 7月	CATV技術に関する技術の向上とその普 及、並びにテレビ電波の良好な受信環境 の実現を通じて、高度情報化社会の円滑 かつ健全な発展に貢献する事を目的とし ている	(一社)日本CATV技術 協会	会員 理事
17	(一社)日本CATV技術協会 「規格・標準化委員会」 「技術調査研究委員会」 「技術者育成委員会」 「光接続技能資格認定制度検 討会」		CATV技術の標準化等	(一社)日本CATV技術 協会	委員
18	(一社)日本CATV技術協会 「NWID管理委員会」		NWIDの管理	(一社)日本CATV技術 協会	委員
19	(一社)日本CATV技術協会 「無電柱化プロジェクトWG」		無電柱化に関する技術標準化等	(一社)日本CATV技術 協会	オブザー バ参加
20	YRP研究開発推進協会	1997年 10月	横須賀リサーチパーク(略称:YRP)は、電 波・情報通信技術を中心としたICT技術 の研究開発拠点として開設。各種の研究 実験施設やテスト環境(テストベッド)等が 共同で利用できるよう整備され、産学官 交流・国際連携の推進を目的とした様々 なイベントや、人材の育成を目的とした多 種の研修が随時開催	YRP研究開発推進協 会	正会員

No.	名 称	設置 年月	目 的	事務局等	備考
21	エリア放送開発委員会	2010年 10月	ホワイトスペースを活用したワンセグ型に代表されるエリア放送について、システムイメージの具体化、標準規格化の推進や利用ルール策定、普及啓発、関係機関との連絡調整、情報の収集等を行う	YRP研究開発推進協会	委員
22	Lアラート運営諮問委員会	2010年 8月	地域の安心・安全に関わる公共情報を、ICTの活用により住民に迅速・確実に伝達することを目的に設立された「Lアラートセンター」のサービス提供条件、予算の配分、サービス利用者からの要望等に関する諮問事項を審議・答申する	(一財)マルチメディア振興センター/Lアラートセンター	構成員
23	(一財)放送セキュリティセンター(SARC) 個人情報保護センター 〔認定個人情報保護団体〕	1990年 10月	放送事業者等の個人情報の適正な取扱いの確保に必要な業務を行い、もって高度情報通信社会の健全な普及発展に寄与する	(一財)放送セキュリティセンター	
24	(一社)放送コンテンツ海外展開促進機構(BEAJ)	2013年 8月	我が国の放送コンテンツの市場拡大、放送文化の発展や我が国に対する理解・関心の向上を図り、もって我が国と外国との経済交流の発展や官民一体となってクール・ジャパン戦略やビジット・ジャパン戦略をはじめとする国家戦略に基づく成長の促進に寄与する	(一社)放送コンテンツ海外展開促進機構	賛助会員
25	「地方の時代」映像祭	1980年	地域貢献、活性化につながる活動、映像祭に対して賛同し、ケーブルの地域コンテンツの発現、認知向上に寄与する	「地方の時代」事務局実行委員会	主催 (実行委員会)
26	(一社)放送人の会	1997年	放送に関わる人々が、組織・地域・世代・国籍の違いをこえて交流し啓発しあうとともに、市民との積極的な意見交換を図ることによって、放送人の育成、放送文化の継承と発展充実に寄与する	(一社)放送人の会事務局	会員
27	eiga worldcup (NPO法人映画甲子園)	2014年	高校生の制作する映画作品のコンクールを運営に協力することで、全国各地の高校の映画製作を応援するとともにケーブルテレビへの認知向上と親近感を醸成することに寄与する	NPO法人映画甲子園	協賛

No.	名 称	設置 年月	目 的	事務局等	備考
28	(一社)新CAS協議会	2015年 10月	「4K・8K放送の普及に合わせて、放送コンテンツを適切に保護し、視聴者と制作者がともに安心できる環境を整備する必要がある」との観点から、時代に即した放送コンテンツの保護管理の在り方を検討し、公益的な立場から技術方式(新CAS方式)の維持管理などを行うことにより、放送の発展に寄与する	(一社)新CAS協議会	理事 監事 委員
29	中央非常通信協議会	2019年 3月	災害時における非常通信の円滑な運用	総務省総合通信基盤局 電波部 重要無線室防災通信係	委員 幹事
30	(一財)全国地域情報化推進協会(APPLIC) 「IC利活用T地域イノベーション委員会」「地域DX・自治体DX推進検討TF」	2006年 5月	地方公共団体の情報システムの抜本的改革や、地方公共団体内外の地域における多数の情報システムをオープンに連携させるための基盤の構築を推進するとともに、地方公共団体で共通利用が可能な公共アプリケーション(防災、医療、教育等)の整備等の促進	(一財)全国地域情報化推進協会	理事 構成員
31	情報通信月間推進協議会 「企画実行委員会」 「運営連絡会」	1995年 2月	情報通信月間における行事の企画実施	総務省 (一財)全国地域情報化推進協会	賛助会員
32	(一財)マルチメディア振興センター(FMMC)	1996年 4月	情報通信ネットワーク及びその利用に関する調査研究、技術開発、実用実験、情報の収集、提供及び普及啓発等の活動並びに各事業の進展、国際活動に関する調査研究、情報の提供、海外への情報発信等を行う、e-ネットキャラバン運営協議会	(一財)マルチメディア振興センター	賛助会員
33	情報通信における安心安全推進協議会	2007年 12月	標語の作成他 e-ネットキャラバンの運営検討	(一財)マルチメディア振興センター内 情報通信における安心安全推進協議会事務局/総務省総合通信基盤局消費者行政第1課	構成員
34	ネット社会の健全な発展に向けた連絡協議会	2016年 10月	インターネット上での利用者のマナー及びモラル向上の為に普及啓発活動	(一財)マルチメディア振興センター プロジェクト企画	オブザーバ参加
35	(独法)情報通信研究機構(NICT)	2001年 4月	情報通信分野において研究開発、外部との協力・支援を通じて技術を高めるとともに国の情報通信に寄与する	本部	

No.	名 称	設置 年月	目 的	事務局等	備考
36	(一社)情報通信ネットワーク 産業協会(CIAJ)	2011年 4月	異業種コラボレーションで情報通信ネット ワークに関する産業の健全な発展を図る		賛助会員
37	(一社)テレコムサービス協会	1994年	情報通信ネットワーク社会構築のための 重要な担い手として、多様な情報通信サ ービスの創出、健全な競争市場の発展、 安全・安心なネットワーク社会の実現を活 動目標とし、これらの活動により事業者の ビジネスに貢献するとともにそう飛車の 利益と地域社会の発展及び公共の福祉に 資することを目的とする	(一社)テレコムサービ ス協会	賛助会員
38	電気通信サービス向上推進 協議会	2003年 11月	電気通信サービスの広告表示に関する自 主基準の策定・運用等をはじめ、利用者サ ービスの向上のための施策を推進	(一社)テレコムサービ ス協会	非常勤 副会長
39	電気通信サービス向上推進 協議会 「広告表示アドバイザリー委 員会 広告表示検討部会」		電気通信サービスの広告表示に関する自 主基準の策定・運用等をはじめ、利用者サ ービスの向上のための施策を推進	(一社)テレコムサービ ス協会	構成員
40	電気通信サービス向上推進 協議会 「広告表示適正化WG」		電気通信サービスの広告表示に関する自 主基準の策定・運用等をはじめ、利用者サ ービスの向上のための施策を推進	(一社)テレコムサービ ス協会	構成員
41	電気通信サービス向上推進 協議会 「実効速度適正化委員会」	2015年	モバイル等の実行速度に関する中立性を 担保するため、共通化プロセス等の適切 性の確認・助言及び計測に関する適切性 の確保を目的とし、適正な広告表示等を 推進する	電気通信サービス向上 推進協議会	委員
42	違法情報等対応連絡会	2006年 10月	インターネット上の違法な情報への対応に 関するガイドライン、契約約款モデル条項 の作成と普及促進	(一社)テレコムサービ ス協会	構成員
43	情報流通プラットフォーム対 処法ガイドライン等検討協議 会 「著作権関係ガイドライン WG」 「商標権関係ガイドライン WG」	2002年 2月	電気通信事業者等が、情報の流通による 権利侵害に適切かつ迅速に対処すること ができるよう、プロバイダ責任制限法ガイ ドラインの検討等を行う	(一社)テレコムサービ ス協会 プロバイダ責任制限法 ガイドライン等検討協 議会	構成員
44	MVNO委員会	2013年 10月	<MVNO委員会> MVNO事業に関する 情報交換、課題の抽出、解決策の検討、調 査、研究	(一社)テレコムサービ ス協会	

No.	名 称	設置 年月	目 的	事務局等	備考
45	迷惑メール対策推進協議会	2008年 11月	電子メールの利用環境の一層の改善に向け、効果的な迷惑メール対策の推進に資する/総務省より委託を受けて『特定電子メール法』に基づく登録送信適正化機関として特定電子メール法に違反する迷惑メールに関するご相談や情報を受付	(一財)日本データ通信協会迷惑メール相談センター	構成員
46	(一財)日本ITU協会	1971年 9月	ITU等の国際機関の各種活動への協力等	日本ITU協会	賛助会員
47	(一社) IPTVフォーラム	2008年 4月	IPTVの技術仕様の標準化と普及、高度化の推進	IPTVフォーラム事務局	委員
48	(一財)日本データ通信協会 電気通信個人情報保護推進センター [認定個人情報保護団体]	2005年 4月	個人情報保護指針の策定、電気通信個人情報保護推進センターの運営の協議、お客様の苦情・相談等の処理、対象事業者に対する情報の提供、及び個人情報保護指針の作成・公表	電気通信個人情報保護推進センター	構成員
49	安心ネットづくり促進協議会	2008年 11月	インターネットの利用環境における総合的なリテラシー向上の推進、産学の民間主導による良好なインターネット利用環境の構築を図る		特別会員
50	地域BWA推進協議会	2008年 8月	地域BWA事業の普及促進のため、技術面、運用面の課題解決	(一社)電波産業会内 地域BWA推進協議会事務局	幹事 構成員
51	(一社)インターネットコンテンツセーフティ協会(ICSA) 「運営委員会」	2009年 3月	児童ポルノの流通防止対策として、ブロッキングを実施するためのアドレスリストの作成・管理を行う	(一社)インターネットコンテンツセーフティ協会事務局	非常勤 理事 構成員
52	インターネット接続サービス 安全・安心マーク推進協議会	2002年 4月	利用者に安心してインターネットサービスを利用頂くために安全・安心マーク制度を設けユーザ対策やセキュリティ対策が一定基準以上であるという目安を提供する	(一社)日本インターネットプロバイダー協会事務局内	構成員
53	インターネットの安定的な運用に関する協議会	2006年 6月	スパムメールやバーアタック等の攻撃からサービスを守る仕組み並びに運用ガイドラインの検討	インターネットプロバイダー協会(JAIPA)	構成員
54	(一社)セーファークインターネット協会	2014年 5月	インターネットの悪用を抑え自由なインターネット環境を護るために、統計を用いた科学的アプローチ、数値化した効果検証スキームを通して、悪用に対する実務的な対策を立案し実行する	ヤフー(株)3社正会員	アドバイザリーボードメンバー

No.	名 称	設置 年月	目 的	事務局等	備考
55	なりすましECサイト対策協議会	2014年 6月	「なりすましECサイト」による被害発生に対して捜査機関(政府)による対策に加えて事業者や消費者保護団体による民間の主体的な取組みを進めるため、官民関係事業者が情報共有を図りより有効な対策等について協議する	(一社)セーフアーインターネット協会	構成員
56	重要インフラ セプターカウンシル 総会 幹事会 情報収集WG 分野横断的演習	2009年 2月	近年のサイバー攻撃等へ対処し、情報セキュリティの強化を図るため、国民生活や社会活動に不可欠なサービスを提供している重要インフラとして13分野18事業(セプターと呼ぶ)が、内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)から指定されている。各セプター、NISCの連携強化、分野横断的な情報の共有、サービスの維持・復旧能力の向上を図るため、政府機関から独立した会議体として設立	2020年度総会準備WG 化学セプター・石油化学工業協会	運営委員
57	情報セキュリティ政策会議 重要インフラ専門調査会	2015年 3月	高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部情報セキュリティ政策会議における情報セキュリティ問題全体を俯瞰した我が国としての中長期的な基本戦略に関する当面の審議の充実に資するため、特定の事項の調査検討を行う専門委員会として設置されるもの	内閣官房 内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)	構成員
58	無線LANビジネス推進連絡会	2014年 7月	無線LANのメリット・デメリットの認知活動、公衆エリア・家庭・オフィスにおける無線LANの普及促進、各プレイヤーが直面する横断的な課題の解決、災害時対応等、連携・協調が可能で有用な取り組み	無線LANビジネス推進連絡会事務局	
59	(一社)電子情報技術産業協会(JEITA)	1974年 8月	電子機器、電子部品の健全な生産、貿易及び消費の増進を図る。電子情報技術産業の総合的な発展に資する	メーカーが主な会員	準会員
60	(一社)ケーブルテレビ情報センター(CRI)	1977年 6月	講演会・セミナー活動、情報発信・データ提供、ケーブルマン・オブ・ザ・イヤー表彰		
61	情報・通信関係団体協議会	2005年 4月	情報通信関係団体と自民党との予算、税制、施策に関する収集懇談会	自由民主党 組織運動本部 団体総局	
62	全国公益法人協会	1967年 3月	財務・会計・税務・運営における実務上の問題及び主務官庁の行政指導に関わる問題に対する実務指導機関		

No.	名 称	設置 年月	目 的	事務局等	備考
63	(一財)NHK財団	2023年 4月	NHKサービスセンター、NHKインターナショナル、NHKエンジニアリングシステム、NHK放送研修センターのNHKグループ4つの財団法人が2023年4月1日に合併。NHKグループの「社会貢献事業」推進の中核を担い、放送以外の形で公共メディアNHKの価値を広く社会に還元していく		非常勤 理事
64	男女共同参画推進連携会議	2008年 8月	男女共同参画社会形成の促進。NHK等と共に放送事業者として参加	内閣府男女共同参画局 総務課 企画係	代議員
65	(一財)地域活性化センター	1985年 10月	活力あふれる個性豊かな地域社会を実現するため、まちづくり、地域産業おこし等、地域社会の活性化のための諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与する		賛助会員
66	(一社)デジタルサイネージコンソーシアム	2008年 9月	デジタルサイネージ産業が直面する課題の解決と新市場の創出や、生活シーンにおけるサイネージ経験価値の向上について検討する	デジタルサイネージコンソーシアム事務局	会員
67	(公財)通信文化協会	1908年 5月	公益目的事業として郵政博物館の運営、前島密賞の贈呈、通信文化の普及・発展等に関する事業を行い、もって我が国の手紙等文字コミュニケーション文化と情報通信・放送文化の向上に寄与する。令和3年より奨励賞も新設	(公財)通信文化協会 文化事業部	会員
68	(一社)レジリエンスジャパン推進協議会	2014年 7月	国土強靱化担当大臣私的諮問機関「ナショナル・レジリエンス懇談会」の結果を踏まえ、「国土強靱化基本計画」が円滑に達成されるよう、産、学、官、民のオールジャパンでその叡智を結集し、非常時のみならず平時での戦略的活用の方策を創造することにより、公共投資、民間投資が最大限に相乗効果を発揮し、レジリエンス立国を構築していくことを目的として設立	内閣官房国土強靱化 /(一社)レジリエンスジャパン推進協議会	委員
69	住宅用火災警報器設置対策会議	2011年	住宅用火災警報器の未設置世帯に対する働きかけの強化及び既設置世帯に対する維持管理に関する広報の強化を図る目的として設置	総務省 消防庁 予防課 総務事務官	委員 構成員

No.	名 称	設置 年月	目 的	事務局等	備考
70	無電柱化推進技術検討会	2014年 4月	無電柱化の推進を図るにあたり、事業費の削減が求められている。新たなる整備手法として「小型ボックス活用方式」「直接埋設方式」について、合理的な構造や適用範囲に関する検討を行う事を目的として設置	国土交通省(国土技術政策総合研究所) 総務省・経済産業省・東京都・電気・通信事業者・関係団体	委員
71	道デザイン研究会 「無電柱化推進部会」 「電線共同溝維持管理WG」	2020年 1月	電線共同溝の整備後30年以上経過し、今後、施設の老朽化が懸念されるため、当該施設の点検、維持管理について効率的に実施するため、技術的な課題を広く議論するために設置	国土交通省	委員
72	成人番組倫理委員会	1996年 9月	CS放送やケーブルテレビ、ブロードバンド放送の中の成人番組について倫理基準を形成するとともにそれを維持・向上するために設立された任意団体。その目的を達成するために行われている自主的な番組審査が厳正かつ適正に実施され、業界全体の秩序が確実・安全に維持推進されるために諸活動を行っている		協賛会員
73	(一社)日本ケーブルラボ (Jlabs) 「運営委員会」 「技術委員会」 「事業企画委員会」	2009年 10月	ケーブル・サービス及び機能の技術基盤の整備と創生を図り、ケーブル利用者の便益を増進すると共に、地域の発展にも貢献すること		非常勤 理事 委員
74	(公社)情報通信学会 (JSICR)	1983年 10月	情報及びコミュニケーションに関する総合的、学際的な研究、調査及びその研究者相互の協力を促進し、もってコミュニケーションの発展に貢献することを目的とする		賛助会員
75	全国消費生活相談員協会 (全相協)	1987年	消費者の権利の確立及び自立支援を推進し、利益の擁護及び増進に努めるとともに、消費生活に関する相談に係る情報や消費生活に関する情報を収集・提供し、さらに消費者被害の発生及び拡大の防止及び被害救済のための活動を行い、もって消費生活の安定・向上に寄与することを目的/2007年11月には、内閣総理大臣より「適格消費者団体」として認定		賛助会員

No.	名 称	設置 年月	目 的	事務局等	備考
76	(一社)公衆無線LAN認証管理機構(Wi-Cert)	2016年 9月	訪日外国人等がより円滑に公衆無線LANサービスを利用できる環境の実現に向けて、事業者の垣根を越えて円滑に連携できる仕組みを整備し、支援することにより、公衆無線LANサービスの利用者の利便性とサービスの利活用の発展に寄与することを目的としている		賛助会員
77	日本ケーブルテレビ企業年金基金	1992年 4月	全国のケーブルテレビジョン放送における設備設置業、映像・通信・放送サービス業界に働く人の老後の生活保障の安定・充実と福祉の向上を目的として、厚生労働大臣の認可によって設立、国の厚生年金保険の年金給付の一部(老齢厚生年金の酬比例部分)を代行するほか、独自の加算年金や一時金給付、福祉施設事業を行っている		代議員
78	放送コンテンツ適正取引推進協議会	2017年 7月	業界団体及び関係企業の情報の共有を促進することにより、下請法等関係法令及び放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドラインの周知・啓発を図る	(一社)日本民間放送連盟/(一社)全日本テレビ番組製作社連盟/オプサーバー:総務省 情報通信作品振興課	構成員
79	放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議	2018年 10月	良質で魅力ある放送コンテンツの製作・流通を促進する観点から、放送事業者と番組製作会社との間の放送コンテンツの適正な製作取引を一層推進するため、総務省及び民間における関係の取組について、専門的見地から助言を得ること等を目的として、学識経験者等で構成される会議を開催(情報流通行政局長の会合として開催)	総務省 情報流通行政局 情報通信作品振興課	構成員
80	地域IoT官民ネット	2017年 7月	IoT推進に意欲的な地方自治体、IoTビジネスの地域展開に熱心な民間企業、総務省等が本ネットワークを通じて連携し、地域におけるIoT実装を強力に推進する	地域IoT官民ネット事務局	会員
81	(公社)日本広告審査機構(JARO)	2003年 3月	広告の苦情を受け付け審査する機関	JARO	関係団体 協議会 (民間自主規制団体) メンバー

No.	名 称	設置 年月	目 的	事務局等	備考
82	(一社)ICT-ISAC	2016年 3月	情報セキュリティに関する調査・分析、セキュリティ人材の育成、セキュリティガイドライン等の整備に関する活動		
83	ICTサービス安心・安全研究会 「消費者保護ルールの検証に関するWG」	2018年 10月	電気通信事業法改正(平成28年5月施行)により充実・強化された電気通信サービスの消費者保護ルールについて近年の多様化・複雑化や消費者トラブルの現状を踏まえ、その施行状況及び効果を検証し、消費者保護ルールの在り方について検討する	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部消費者行政第一課	オブザーバ参加
84	(一社)授業目的公衆送信補償金等管理協会 (SARTRAS)	2019年 1月	学校等の授業に付帯する、予習、復習等で著作物を公衆送信する際の補償金徴収、分配の窓口。文化庁の著作権管理事業法に基づき認可	(一社)日本複製権センターに事務委託	理事
85	東京商工会議所	1875年 12月	東京23区内の会員(商工業者)で構成される民間の総合経済団体/1.経営支援活動 2.政策活動 3.地域振興活動		会員
86	サイバーセキュリティ協議会	2019年 4月	2018年12月「サイバーセキュリティ基本法」が改正され、協議会を創設/サイバーセキュリティに対する脅威に積極的に対応する意思を有する多様な主体が相互に連携して、施策の推進に関し必要な協議を行う	事務局:NISC(内閣サイバーセキュリティセンター) 政令指定法人 JPCERT/CC	構成員
87	視聴関連情報の取扱いに関する協議会	2019年 1月	視聴関連情報の取扱いをめぐり、関係事業者や団体等が意見交換する会合	(株)野村総合研究所 コンサルティング事業本部 ICT・メディアサービス産業コンサルティング部	構成員
88	情報通信エンジニアスキルアップガイドライン委員会	2005年 4月	情報通信エンジニア資格の認定を行うにあたり、本委員会を設置し、毎年、工事担任者スキルアップガイドラインを策定し、最新の知識、技術を具体的に要件整理表で整理するとともに、更新研修テキストを作成する	(一財)日本データ通信協会 情報通信人材育成本部	委員
89	無電柱化推進のあり方検討委員会	2015年 1月	国交省道路局が「無電柱化の推進方策のあり方について幅広く検討すること」を目的として設置、業界の現状と課題に対する制度の見直し改善を働きかける	国土交通省 道路局 環境安全・防災課	オブザーバ参加

No.	名 称	設置 年月	目 的	事務局等	備考
90	帯域制御の運用基準に関するガイドライン検討協議会	2007年 9月	ネットワークの安定的運用と利用者保護の観点から、電気通信事業者がインターネットの帯域制御を行う際のガイドラインの策定を目的とする	(一社)日本インターネットプロバイダー協会 内	構成団体
91	面整備事業における無電柱化推進WG	2020年 10月	国交省道路局が宅地開発や市街地開発時の無電柱化を推進することを目的として設置、業界の現状と課題に対する制度の見直し改善を働きかける	国土交通省 都市局 市街地整備課	委員
92	低コスト推進WG	2020年 10月	国交省道路局が無電柱化推進の主な課題としてコストが高いを掲げており、無電柱化の低コスト化を目的として設置/通信SWGに於いて関連企業とともに検討に取り組む	国土交通省 道路局 環境安全・防災課	委員
93	無電柱化スピードアップWG	2020年 10月	国交省道路局が無電柱化工事のスピードアップ化を目的に、支障移転、本体工事、引込管工事、事業調整その他について/事業のスピードアップに係る課題の対応について検討・見直し改善を働きかける	国土交通省 都市局 市街地整備課	委員
94	不正ストリーミングデバイス対策協議会	2020年 10月	放送コンテンツの不正無料視聴を可能とするデバイスであるISD(Illicit Streaming Devices)の現状調査やその普及阻止に向けた対策を行い、放送コンテンツ市場を健全に拡大していくための活動を行うことを目的とする	(一社)衛星放送協会	委員

No.	名 称	設置 年月	目 的	事務局等	備考
95	インターネットトラヒック研究会	2020年 12月	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う在宅時間増等により、固定インターネットのトラヒックは大幅に増加している。また、今後もテレワーク、遠隔教育、オンラインライブなど、デジタル活用が一層進むことで、トラヒックの更なる増加が想定される。こうした中で、これらを支えるブロードバンドサービスについて、インターネット全体の混雑緩和や地域格差のない通信品質の確保を図っていくことが重要となっている/以上を踏まえ、「新たな日常」において依存度が高まるインターネットのサービス品質確保に向けて、全体的な視点から、インターネット経路上の諸課題を洗い出し、関係者における取組・認識の共有・検証や今後必要となる取組の検討を行うことを目的とする	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課	オブザーバ参加
96	固定ブロードバンドサービスの品質測定手法の確立に関するサブワーキンググループ	2020年 12月	「電気通信市場検証会議 ネットワーク中立性に関するワーキンググループ」の下に開催されるサブワーキンググループとして、利用者におけるサービス内容の理解の向上を図るとともに、通信事業者のネットワークへの持続的な設備投資及び競争環境を確保するため、固定ブロードバンドサービスの品質測定手法の確立に関して検討することを目的とする	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課	オブザーバ参加
97	事故報告・検証制度等タスクフォース	2021年 3月	“事故報告や検証制度の在り方の見直しを行う”ことを目的としており、6月に上位のIPネットワーク設備委員会へ報告を行う予定	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 電気通信技術システム課 安全・信頼性対策室	構成員
98	ケーブルプラットフォーム社外委員会	2015年 7月	ケーブル・プラットフォーム事業者が策定した「放送法第155条に定められた有料放送管理業務の実施方針」に基づき、ケーブルテレビ業界におけるサービス・プラットフォームの役割を担うという観点において、業務の公正性・中立性・透明性等を確保するための措置として社外委員会を設置	ジャパンケーブルキャスト(株)/日本デジタル配信(株)	委員

No.	名 称	設置 年月	目 的	事務局等	備考
99	違法・有害情報相談センター 推進協議会	2021年 10月	相談センターに寄せられた相談状況や対応内容を共有し、関係組織・有識者等の立場から事業の評価、改善提案等を行う。また、それらで得た情報と知見を各関係組織等の自主的な対策に活かす	違法・有害情報相談センター	構成員
100	デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会 「小規模中継局等のブロードバンド等による代替に関する作業チーム」	2022年 2月	本作業チームは、デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会の下で開催される会合として、小規模中継局、共聴施設等のブロードバンド等(ケーブルテレビ、光ファイバ等)による代替可能性について検討することを目的とする	総務省情報流通行政局 放送政策課	構成員
101	電気通信消費者支援連絡会		電気通信分野における消費者利益の向上を目的として、消費生活センター、電気通信事業者、国等の関係者により継続的な意見交換を行い、消費者関係施策の一体的推進に取り組む場として、各総合通信局等の管内において電気通信消費者支援連絡会を開催	各地総合通信局	オブザーバ参加
102	satonoka運営委員会	2020年 10月	satonokaプロジェクトの運営主体者である日本デジタル配信がケーブル4Kの事業運営上の重要事項、戦略方針の確認の為に設置する委員会	日本デジタル配信 地域活性化事業本部	構成員
103	交通インフラDX推進コンソーシアム	2022年 8月	「交通信号機を活用した5Gネットワークの構築」でのこれまでの検討内容を踏まえ、公共インフラである交通信号機の活用による5Gネットワークを軸とした、柔軟性かつ拡張性を持った新たなDX基盤やアプリケーションの社会実装による人・モビリティ・インフラが協調した人生100年時代の安全安心で豊かに暮らせる持続的な交通社会の実現に向けた検討・対外活動を推進することを目的とする	交通インフラDX推進コンソーシアム事務局	オブザーバ参加

No.	名 称	設置 年月	目 的	事務局等	備考
104	Japan Smart Community Alliance	2012年 4月	次世代のエネルギーインフラとして着目されるスマートグリッドやその周辺サービスまで含めた社会システムである「スマートコミュニティ」を国内外に展開することを目的とする・スマートコミュニティの展開を進める上で、個々の企業では解決しづらい課題に対し、企業、大学、研究機関等がその垣根を越えて一つになり、解決を目指すための活動を行う		賛助会員
105	新世代モバイル通信システム 委員会 技術検討作業班	2021年 12月	他のシステムとの共用条件、電波防護指針への適合等の検討結果を踏まえた第5世代移動通信システム等の技術的条件等の検討を行う	総務省総合通信基盤局 電波部移動通信課	構成員
106	新世代モバイル通信システム 委員会 ローカル5G検討作業班	2021年 12月	地域に密着した柔軟な利用環境を提供することを目的とした第5世代移動通信システム(ローカル5G)の割当方法及び技術的条件等の検討を行う	連絡先: 総合通信基盤局 電波部移動通信課	構成員
107	Ka帯を用いた移動体向けブロードバンド衛星通信システムの周波数共用技術に関する調査検討会 (ESIMに関する調査検討会)	2021年 9月	静止衛星によるKa帯を用いた移動体向けブロードバンド衛星通信システム(以下、Ka帯システム)について、海外における標準化・制度化状況や、5Gやその他既存無線局等との周波数共用技術に関する調査検討等、技術的条件(案)を策定するための検討を行う	(株)三菱総合研究所	構成員
108	22GHz、26GHz及び 40GHz帯の再編に向けた 技術的条件等の調査検討 ・調査検討会 ・22GHz帯ステークホルダー調整会議 ・26GHz帯ステークホルダー調整会議 ・40GHz帯ステークホルダー調整会議	2023年 7月	5Gの周波数帯域を目的として、26GHz、40GHz帯のFWAを22GHz帯へ移行させるための検討会議	(株)三菱総合研究所 デジタル・イノベーション本部 ICTインフラ戦略グループ	構成員

No.	名 称	設置 年月	目 的	事務局等	備考
109	中央コリドーICT推進協議会	2018年	長野県を中心とするICT活用の推進団体 地域社会が直面する少子高齢化に伴う医療、福祉、介護等の問題、TPP対策における農業の問題、過疎化に伴う地域活性化施策問題や安心安全、防災、生涯学習等の教育関連分野での課題等に対して、5G、ローカル5G、SDN、人工知能AI(ロボット)、IoT戦略、エネルギーマネジメントICT農業イノベーション、ビッグデータ、M2M基盤、センサーネットワーク、テレワーク等の課題解決ツールを用いて、技術の応用と情報伝達のため、委員会等での活動と共に、中央コリドーグループの三位一体戦略を活かした各種のソリューション提案等の活動を行う	中央コリドーICT推進協議会	委員
110	地域共通診察券運営協議会 (SCCJ)	2010年	平成22年9月から毎月1回、質の高い安心・安全な地域医療提供体制を確立するための情報基盤整備等について議論する 目的で、当運営協議会を開催/当協議会は「ポケットカルテ」及び「地域共通診察券(すこやか安心カード)」を運営するSCCJが主催	特定非営利活動法人日本サステナブル・コミュニティ・センター (SCCJ) どこカル. ネット	委員
111	次世代構内光ネットワーク整備機構	2021年 9月	集合住宅の通信(配線)環境や宅内環境改善推進		理事
112	衛星通信システム委員会 作業班	2024年 3月	衛星通信システム委員会にて「高度約600kmの軌道を利用する衛星コンステレーションによるKa帯非静止衛星通信システムの技術的条件」「衛星コンステレーションによる携帯電話向け2GHz帯非静止衛星通信システムの技術的条件」を検討するために必要となる情報を収集し、委員会の検討を支援するもの	総務省 総合通信基盤局 電波部 基幹・衛星移動通信課 衛星推進係	構成員
113	通信政策特別委員会 ・ユニバーサルサービスWG ・公正競争WG	2023年 9月	令和5年8月28日情報通信審議会諮問第28号に基づき、市場環境の変化に対応した通信政策の在り方等について検討するため、「通信政策特別委員会」を開催	総務省総合通信基盤局 電気通信事業部事業政策課	オブザーバ参加

No.	名 称	設置 年月	目 的	事務局等	備考
114	ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度における交付金・負担金の算定等に関するワーキンググループ	2023年 9月	情報通信審議会電気通信事業政策部会における議論を踏まえて、ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度における交付金・負担金の算定等の在り方について検討を行うことを目的とする。(情報通信審議会 電気通信事業政策部会 ユニバーサルサービス政策委員会)	総務省総合通信基盤局 電気通信事業部基盤整備促進課	オブザー バ参加
115	デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会	2023年 11月	生成AIやメタバース等の新たな技術・サービスの出現により、デジタル空間が更に拡大・深化し、また、デジタル空間におけるステークホルダーが多様化しつつある中、実空間に影響を及ぼす新たな課題の発生に対して、当該課題と多様化するステークホルダーによる対応等の現状を分析し、デジタル空間における情報流通の健全性確保に向けた今後の対応方針と具体的な方策について検討することを目的とする	情報流通行政局 情報流通振興課 情報流通適正化推進室	オブザー バ参加
116	宇宙システムの安定性強化に関する官民協議会	2023年 10月	宇宙システムに関する関係府省庁、民間事業者等からの情報集約の仕組みを整備し、宇宙空間の安全かつ安定した利用等を確保することを目的とする	内閣府 宇宙開発戦略推進事務局	構成員
117	デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会	2021年 11月	ブロードバンドインフラの普及やスマートフォン等の端末の多様化等を背景に、デジタル化が社会全体で急速に進展する中、放送の将来像や放送制度の在り方について、「規制改革実施計画」や「情報通信行政に対する若手からの提言」(令和3年9月3日 総務省情報通信行政若手改革提案チーム)も踏まえつつ、中長期的な視点から検討を行うもの	総務省情報流通行政局 放送政策課	オブザー バ参加
118	青少年の非行・被害防止全国強調月間	2010年	青少年の非行や犯罪被害等についての国民の理解と関心を深め、青少年の非行・被害防止のための機運を盛り上げることを目的として、関係府省庁や関係団体等の協力を得て、啓発事業を開催している	こども家庭庁成育局安全 対策課	

No.	名 称	設置 年月	目 的	事務局等	備考
119	活力ある地域社会の実現に向けた情報通信基盤と利活用の在り方に関する懇談会 ・地域におけるデジタル技術の利活用を支えるデジタル基盤の利用環境の在り方ワーキンググループ	2023年 12月	人口減少、少子高齢化等が進む中、活力ある多様な地域社会を実現するために必要な情報通信基盤とその利活用に関する政策の方向性を検討する	情報流通行政局情報通信政策課	オブザーバ参加
120	デジタル化横展開推進協議会	2024年 3月	デジタル庁が進める、各地域のデジタル実装の優良事例の横展開推進をより加速		
121	XGモバイル推進フォーラム	2024年 4月	AI等の新たなニーズに対応した世界最先端のモバイルネットワークの実現に向け、人材の集中化や国際窓口の一本化などにより5G／6Gの開発・普及活動を一体化するため開催している	(一社)電波産業会内	準会員
122	(一社)日本ユニファイド通信事業者協会(JUSA)	2019年	社会との調和を図りながら、公正競争の下、電話網という世界にまたがる通信基盤の強みを活かした新世代の通信サービスの創出・発展を通じ、公共の福祉の増進及び国民生活の向上に寄与すること	(一社)日本ユニファイド通信事業者協会(JUSA)	
123	放送分野の視聴データの活用とプライバシー保護に関する検討会	2021年	個人情報保護に関する法律等の一部を改正する法律(令和2年法律第44号)が令和4年4月1日に全面施行されることを踏まえ、「放送受信者等の個人情報保護に関するガイドライン」(平成29年総務省告示第159号)の改定等を行う必要があることから、視聴データの活用とプライバシー保護の両立を目指したルール策定の検討を行うため、「放送分野の視聴データの活用とプライバシー保護の在り方に関する検討会」を開催	総務省情報流通行政局 情報通信作品振興課	構成員 オブザーバ参加
124	電話事業者認証制度(ETOC) ＜運営委員会:機構の運営全般に関する有識者の委員会＞	2024年	ETOCは、日本における電話事業者の評価認証(認証マーク制度)業務や広報啓発活動などを通して、通信事業者間において行われる電話回線の卸取引や、利用者による電話サービス等の調達等において、適正な事業者との取引を推進する組織です。これらにより日本における電話サービスの健全な発展を推進	(一社)日本ユニファイド通信事業者協会(JUSA)	構成員

No.	名 称	設置 年月	目 的	事務局等	備考
125	低コスト推進WG 通信SWG	2020年 10月	国交省道路局が無電柱化推進の主な課題としてコストが高いを掲げており、無電柱化の低コスト化を目的として設置、通信SWGに於いて関連企業とともに検討に取り組む	NTT(持株)、NTTインフラネット	
126	低コスト推進WG 民間SWG	2020年 10月	国交省道路局が無電柱化推進の主な課題としてコストが高いを掲げており、無電柱化の低コスト化を目的として設置、民間SWGに於いて関連企業とともに検討に取り組む	NPO法人 電線のない街づくり支援ネットワーク	オブザーバ参加
127	広域大規模災害を想定した放送サービスの維持・確保方策の充実・強化検討チーム	2025年 1月	南海トラフ地震など広域大規模災害の発生を想定し、ローカル局の放送等の必要な地域情報が被災者に届くよう検討するため、デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会の下に新たに検討チームが設置	総務省情報流通行政局 地上放送課、他	オブザーバ参加
128	電気通信サービス向上推進協議会 「固定ブロードバンド実効速度適正化委員会」	2025年 1月	インターネットの固定ブロードバンドサービス等の実効速度の計測に関する中立性を担保するため、共通化プロセス等の適切性の確認・助言及び計測に関する適切性の確保を目的とし、適正な広告表示等を推進する	電気通信サービス向上推進協議会	オブザーバ参加
129	こどもの性被害撲滅対策推進協議会	2017年	「児童の性的搾取等撲滅対策推進協議会」から「子供の性被害撲滅対策推進協議会」へ名称を変更。協議会は、児童の性的搾取等に係る対策の基本計画(子供の性被害防止プラン)(平成29年4月18日犯罪対策閣僚会議決定)等を踏まえ、官民一体となって、子供の性被害の撲滅に向けた総合的な活動を推進することを目的とする	こども家庭庁 成育局 安全対策課	構成員

No.	名 称	設置 年月	目 的	事務局等	備考
130	DIGITAL POSITIVE ACTION (DPA)	2024年 12月	インターネットやSNSの普及に伴い、偽・誤情報や詐欺広告、誹謗中傷などの投稿が増加する中、デジタル空間でのICTリテラシー向上に向けた、官民連携の取組「Digital Positive Action」を推進 ①利用者への情報・普及啓発のハブとなるリテラシー向上サイトの充実 ②多様な企業・団体や関係省庁によるセミナー・シンポジウムの開催 ③普及啓発教材等の充実や更なる活用 ④テレビ、新聞、デジタル広告などによる多様な周知広報活動	総務省 情報流通行政 局 情報流通振興課 情報活用支援室	
131	ローカル5G CATV放送技術研究委員会	2024年 7月	IPマルチキャスト放送の無線伝送に向けた周波数有効利用技術の研究開発を推進するため、本委員会では、本研究開発の実施上必要な知識、情報、意見等の交換の他、本研究開発の進捗及び検討方向性の評価、助言を行う	NEC ネットウエスアイ (株)ネットワークソリューション事業本部	オブザー バ参加
132	ローカル5Gの利用拡大に資する電波干渉調整の迅速化のための調査検討会	2025年 1月	ローカル5Gの更なる電波利用の拡大に向けて、「ローカル5G無線局の稠密設置に必要な技術基準等の検討」を行うとともに、「ローカル5Gの免許手続の簡素化・迅速化に係る制度整備に資するための方策」について調査検討を実施する	総務省 電波政策課 移動通信課((株)サイバークレーン)	構成員
133	(一社)スマートシティ・インスティテュート	2019年 10月	スマートシティに関する情報共有・啓発活動、地域幸福度(Well-Being)指標の開発(Liveable Well-Being City指標)の開発・普及促進	(一社)スマートシティ・インスティテュート	賛助会員
134	全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム	2024年 10月	官民が一体となって、二地域居住等の推進に係る様々な施策や事例等の情報の交換・共有や発信、課題の整理や対応策の検討・提言等を行うことにより、一層の二地域居住等の普及促進と機運の向上を図ること	全国二地域居住等促進 官民連携プラットフォーム	